

日本製紙グループ
CSR報告書
2009

ハイライト版



編集方針

日本製紙グループでは、CSR(企業の社会的責任)に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまに報告するためにCSR報告書を発行しています。発行にあたっては、充実した情報開示を目指し網羅的な報告に努めた「CSR報告書(詳細版)」と、重要性の高い項目に絞り込んで読みやすい報告書を目指した本誌「CSR報告書(ハイライト版)」の2種類の冊子を発行しています。

報告の対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日※

※ 一部に2008年4月1日より前、または2009年4月以降の情報を含めています

報告の対象組織

持株会社である当社、(株)日本製紙グループ本社を報告主体とし、当社および主要事業会社9社を主な報告対象としています。

(株)日本製紙グループ本社、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、日本紙通商(株)、日本製紙総合開発(株)
[連結売上高構成比 88%]

環境関連の基本方針、体制、環境会計、環境パフォーマンスデータの集計対象などについては、主要生産拠点すべてを含む、以下の18社を報告対象としています。

(株)日本製紙グループ本社、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、日本紙通商(株)、日本製紙総合開発(株)、興陽製紙(株)、北上製紙(株)、日本製紙USA、日本製袋(株)、秋田十條化成(株)(非連結)、(株)パル、大昭和ユニボード(株)、四国コカ・コーラボトリング(株)
[連結売上高構成比 96%]

本報告書の中では、上記のグループ会社を指して「当社グループ」と記載し、報告対象外の組織を含めた「日本製紙グループ」という名称と区別しています。日本製紙グループ全体の組織概要については「日本製紙グループの概要」(P26～27)に記載しています。ただし、以上それぞれに関して、本報告書の項目によって報告の対象組織が異なる場合があるため、そうした場合に該当する項目で対象組織がわかるように記載しています。

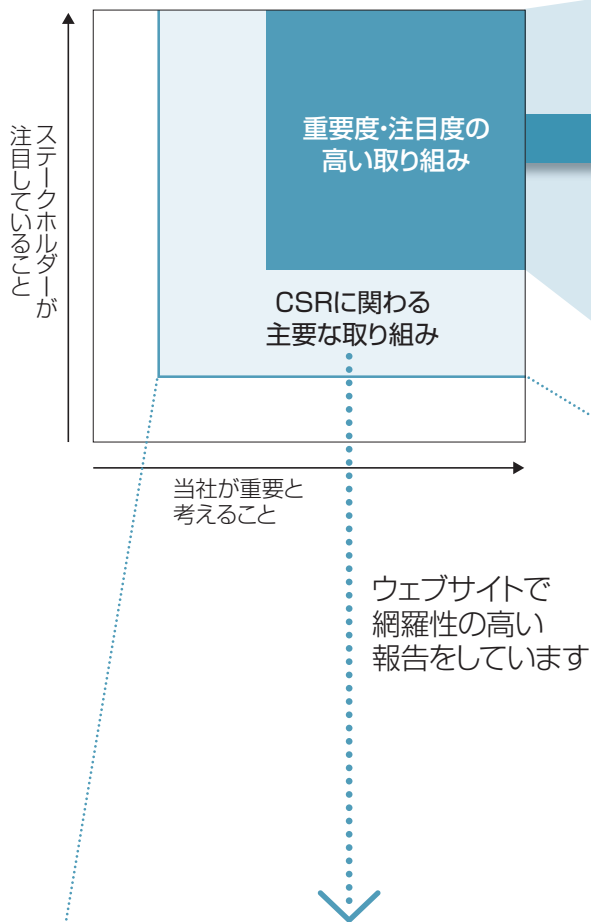
参考にしたガイドラインなど

- 環境省「環境報告ガイドライン」
- Global Reporting Initiative(GRI)
「サステナビリティレポートガイドライン」(第3版)
- 「国連グローバル・コンパクト」ほか

免責事項

本報告書には、日本製紙グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了解いただきますようお願い申し上げます。

日本製紙グループのCSR報告



ウェブサイトで網羅性の高い報告をしています

CSR報告書(詳細版)

日本製紙グループ CSRウェブサイトをご覧ください
<http://www.np-g.com/csr/>

詳細版での報告項目

事業概要	経営に関わる責任
トップメッセージ	グループガバナンス CSRマネジメント ステークホルダーとの対話
特集1 生物多様性保全への取り組み	情報開示とIR活動、株主への利益還元 コンプライアンス
特集2 地域と連携して「間伐に寄与する紙」を生産	環境に関する責任 マテリアルバランス 環境マネジメント 気候変動問題への取り組み 古紙の利用推進
報告 古紙パルプ配合率等 不当表示問題の 再発防止策の進捗	廃棄物の発生・排出抑制 環境汚染防止への取り組み 環境保全活動の目標と実績 環境会計

※ ご希望の方へ冊子を送付いたします

資料請求先URL <http://www.np-g.com/appliform/>

本誌
CSR報告書(ハイライト版)

冊子で、重要度・注目度の高い項目を報告しています



ハイライト版



詳細版(PDF形式)

原材料調達にともなう責任

原材料調達の現状
方針とマネジメント
サプライチェーンにおける取り組み
古紙の安定調達への取り組み
海外植林事業の推進
国内社有林の保護・育成
植林地の概況

ステークホルダーへの責任

お客さまへの責任
従業員への責任
地域社会への責任

ガイドライン対照表

第三者意見

第三者意見を受けて

目次

- 2 編集方針
- 4 トップメッセージ

6 特集1

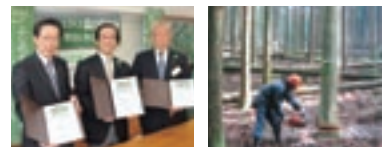
生物多様性
保全への取り組み

- 7 「土地本来の森づくり」へ向けて
- 8 絶滅の恐れがある植物の保全
- 9 貴重な植物の遺伝子の継承



10 特集2

地域と連携して
「間伐に寄与する紙」を
生産



12 重点テーマ報告

- 12 1.持続可能な原材料調達
- 16 2.古紙パルプ配合率等不当表示問題の再発防止策の進捗
- 20 3.気候変動問題への取り組み
- 24 4.自然の恩恵を未来へ伝える次世代育成支援



- 26 データ編
- 35 第三者意見
- 35 第三者意見を受けて

トップメッセージ

厳しい状況においてこそ、 危機を乗り越える強い意志を持って、未来を切り拓いていきます

「成長する経営」を掲げ、 社会の要請と期待に応えていきます

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は全世界に押し寄せ、その大津波は大きな傷跡を世界中に残しました。また少子高齢化、電子媒体の伸張など、日本社会の構造的な変化によって国内の紙の市場についても大きな成長は望めない厳しい状況となっております。日本製紙グループでは「国内事業基盤の強化」と「海外本格展開の

基礎固め」を基本テーマとした第2次中期経営計画のもと、国内生産設備のスクラップ・アンド・ビルド、グループ事業の再編、植林を含む海外事業の買収などの取り組みを実施しました。過去に例をみないコスト・インフレの影響で収益環境は厳しい状況ですが、2009年度から新たに第3次中期経営計画を策定して「グループビジョン 2015」の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

私は、このような厳しい状況こそ、危機を乗り越える強い意志を持って力を蓄え、未来を切り拓いていくチャンスであると考えます。2008年6月の就任以来「成長する経営」を掲げ、社会の要請と期待に応えながら企業価値の向上に努めてまいりました。常に前向きにあらゆる可能性を追求し、積極的にチャンスをつかみ、的確な経営の舵取りを実践してまいります。

また、広く社会の皆さまにご迷惑をおかけすることとなった古紙パルプ配合率等の不当表示問題とばい煙問題については、失われた信頼を取り戻すことを引き続き経営の最優先事項のひとつとし、再発防止策の実施とその継続的な改善に努めています。



株式会社 日本製紙グループ本社
代表取締役社長

芳賀 義雄

地球環境問題への対応を進めています

企業活動と環境問題は切っても切れない関係です。特に、人々の暮らしを支え、文化の発展に寄与してきた紙の供給を事業活動の基盤としている日本製紙グループは、森林を通して地球環境と深く結びついているところが特徴となります。

日本製紙グループでは2007年3月に環境憲章を改定しました。「生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献する」ことを理念に掲げ、環境に関する取り組みを進めています。

本誌「CSR報告書2009 ハイライト版」では、土地本来の森づくりをはじめとした「生物多様性の保全」と間伐の促進を目指した「ふじのくに森の町内会」を特集するとともに、重点テーマ報告として「持続可能な原材料調達」「気候変動問題への取り組み」について記載いたしました。ステークホルダーの皆さまからの注目度が高いこれらの社会的課題への対応に関する取り組みについて報告いたします。

対話を大切にしています

このような環境に対する取り組みをはじめとして、社会が抱えるさまざまな課題への取り組みを進める上で重視しているのは、ステークホルダーの皆さまとの対話です。当社に対する関心や期待されることを把握し、その変化を敏感に感じ取りながら期待に応え、企業価値の向上を図っています。2009年5月には、グループ各社の本社を移転し集約いたしました。グループ内の円滑なコミュニケーションを図り、全体最適を追求した上で、グループ力を発揮しながらCSRへの取り組みを推進してまいります。

また、気候変動問題をはじめとした、世界規模で深刻化するさまざまな社会的課題に対しては、より広い視野を持ち、社会と協力しながら克服していくことが重要です。私たちは「人権・労働基準・環境・腐敗防止」についての原則を掲げている国連グローバル・コンパクトを支持し、参加しています。

日本製紙グループは、今後も皆さまと対話を重ね、社会の持続的発展を目指してまいります。本報告書をご高覧いただき、率直なご意見とともに、いっそうのご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

芳賀義雄

生物多様性 保全への取り組み

日本製紙グループでは「生物多様性に配慮した企業活動を基本とする」ことを環境憲章の理念の冒頭に掲げて、積極的な取り組みを進めています。ここでは、最新の活動事例を中心に、生物多様性の保全への取り組みを報告します。

「土地本来の森づくり」へ
向けて

▶P7

絶滅の恐れがある
植物の保全

▶P8

貴重な植物の遺伝子の
継承

▶P9



生物多様性の保全に向けた日本製紙グループの取り組み

現在、地球上では多くの生物が絶滅の危機に瀕しており、生物多様性の保全が求められています。日本製紙グループでは、森林経営をはじめとする本業での取り組みに加えて、国内社有林のさらなる活用や社会貢献にも資する独自技術の活用など、さまざまな分野で生物多様性の保全に向けた新たな取り組みをグループ一丸となって続けていきます。

生物多様性の保全

本業を通じた取り組み

生物多様性に配慮した森林経営 ▶P13,15

サプライチェーンでの取り組み ▶P13,14

生産活動における環境負荷低減

（排水や排出ガスをできるだけきれいにして自然に戻すこと、CO₂の削減による地球温暖化対策など）

自社の資源や技術を活かす取り組み

日本製紙グループでは、培ってきた独自技術を活用するなど生物多様性の保全に向けたさまざまな取り組みを推進しています。本特集でそれぞれの取り組みを報告します。

「土地本来の森づくり」へ向けて

生物多様性に配慮した新たな取り組みとして 新しい森づくりをスタート

日本製紙グループでは「生物多様性に配慮した企業活動を基本とする」ことを環境憲章に掲げ、特に森林経営においては、森林認証の取得をはじめ生物多様性の保全に対する配慮に最大限努めてきました。▶P13,15

2009年7月、森林生態学の世界的第一人者である宮脇先生をお招きし、第2回地球環境フォーラムを開催しました。終了後に芳賀社長は宮脇先生と面談し、さまざまな意見交換を行いました。その中で宮脇先生は「経済と共生する土地本来の森づくり」を提案。日本製紙グループは、地域社会と共生しながら生物多様性の保全をさらに進めていく上で、宮脇先生の理論に基づく森づくりが効果的であると判断し、新しい森づくりを行うことを決定しました。

日本製紙グループでは、これまで培ってきた森林経営のスペシャリストとしての経験をもとに、生物多様性を保全するための新たな森づくりを展開していきます。

用語解説 「土地本来の森」とは

人間活動の影響を全て停止したと仮定した場合に、その土地の自然環境の総和が支えたと判定された森(潜在自然植生)。宮脇先生の調べで、日本人の90%以上が住んでいる常緑広葉樹林帯では、その土地本来の森は0.06%しか残っていないことが明らかになっています。



面談後に握手を交わす宮脇先生と芳賀社長



社有林で植栽候補地を調査する宮脇先生(2009年10月)

Profile 宮脇 昭(みやわき あきら)

1928年岡山県生まれ。広島文理科大学生物学科卒業。ドイツ国立植生園研究所で潜在自然植生理論を学び、横浜国立大学教授、国際生態学会会長などを経て、現在は横浜国立大学名誉教授、財団法人地球環境戦略研究機関国際生態学センター長

宮脇昭先生講演会「経済と共生する未来志向のいのちの森づくり」を開催

日本製紙グループは2009年7月、一般公開の「第2回地球環境フォーラム」を開催し、宮脇先生に講演をしていただきました。

宮脇先生は、国土の約7割を森におおわれている日本に「その土地本来の森」がほとんど残されておらず、生物多様性を回復させるためには、潜在自然植生理論に基づく森づくりが重要であると述べられました。

また、資源として木材を利用することについて「積極的にその生態系の枠の中で使うべき」との提言をいただきました。「自然保護と経済の発展が相容れないという見方

は、あまりに短絡的ではないか。どちらも人間が、孫の代まで未来に向かって生き延びると同じ目標を持っている」と環境と経済の両立の重要性を訴えられました。



宮脇昭先生講演会

絶滅の恐れがある植物の保全



コバトベラ



オガサワラグワ



セキモンノキ



シラネアオイ

独自技術を用いて 小笠原諸島の絶滅危惧種を増殖

日本製紙(株)は、独自に開発した「容器内挿し木技術」(P9参照)を用いて、明治以後の乱伐で数が激減して絶滅危惧種1A類に分類されているオガサワラグワの苗木の増殖に成功しています。この取り組みは、東京大学付属の小石川植物園*と(社)林木育種協会からの依頼を受けたもので、シマグワとの交雑によって純粋種の入手が難しく増殖が困難とされているオガサワラグワの保全を目指したものです。

また、同様に小笠原諸島の固有種で絶滅危惧種1A類に分類されているコバトベラ、セキモンノキについても増殖に成功し、苗木を小笠原諸島に戻しています。

* 正式名称 国立大学法人東京大学大学院理学系研究科附属植物園



培養中のセキモンノキ

社有林を活用しながら シラネアオイの保全に貢献

近年、シカの食害によってその数が激減しているシラネアオイは、群馬県のレッドデータブックの準絶滅危惧種に指定されています。群馬県立尾瀬高等学校と群馬県利根郡片品村が中心となって設立した「シラネアオイを守る会」は、シラネアオイを保護するために活動しています。その取り組みが認められ、同会は2009年6月に「平成21年度環境保全功労者章」を受賞し環境大臣から表彰されました。

日本製紙(株)は、シラネアオイの苗を植栽する場所として菅沼社有林(群馬県利根郡片品村)を同会に提供するとともに、2002年から日本製紙グループ社員がボランティア



菅沼社有林でシラネアオイを植栽

として植栽などの作業活動に参加しています。

貴重な植物の遺伝子の継承

国立遺伝学研究所の桜を 小学校に植樹

日本製紙(株)では、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所の保有する260種類に及ぶ貴重な桜の遺伝子資源を後世に伝えるために、容器内挿し木技術を用いて後継木の育成に2006年度から取り組んでいます。

2008年3月には、静岡県が推進する「日本の桜の郷づくり」の最初の記念植樹において、日本製紙(株)が育成した4品種の桜の苗木が三島市立北小学校に植えられました。植樹には、卒業を間近に控えた6年生135人が参加。貴重な桜の遺伝子資源の保全とともに、子どもたちの思い出づくりの機会にもなりました。



桜を植える子どもたち



子どもたちが植えた苗木(江戸彼岸)



歴史的価値のある桜の銘木を保護

日本各地には、言い伝えが残っているような歴史的な桜や神社の銘木が存在しますが、寿命などによって枯れかけているものもあります。日本製紙(株)では「容器内挿し木技術」を用いて、このような歴史的・学術的価値の高い桜の保護活動を行っています。

例えば、宮城県塩釜市しおがまの鹽竈神社にあり、国の天然記念物に指定されている鹽竈桜。桜は従来、接ぎ木によって増やされていますが、接ぎ木では接合部からの菌の侵入や台木との融



鹽竈桜

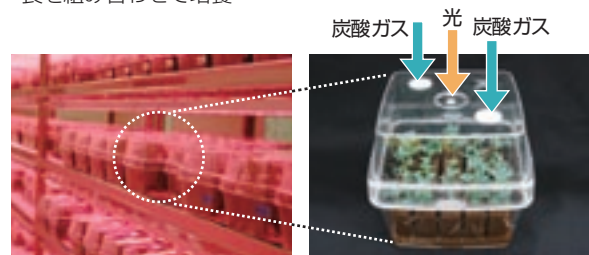
合などの問題によって、寿命が短くなることが懸念されていました。日本製紙(株)は鹽竈桜の保護活動に協力し、挿し木による直接発根に成功。これによって、長寿が期待できるだけでなく、接ぎ木よりも母樹の形質を強く引き継ぐことができます。

用語解説

「容器内挿し木技術」とは

光合成が旺盛になる環境を特殊な培養室と培養容器で作り出すことで、発根を促す技術。従来、挿し木では根が出なかった植物でも発根させて苗をつくることができます。

- ①炭酸ガスを容器内に入れ、光合成能力を引き出すために光の波長を組み合わせる培養



- ②挿し木では根を出させることが困難だった樹種でも発根



地域と連携して 「間伐に寄与する紙」を生産

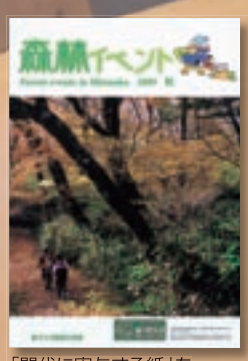
日本製紙グループは、健全な森林の育成に向けた国産材の利用促進、間伐材の積極的な利用に取り組んでいます。その一環として日本製紙(株)富士工場では2009年10月、静岡県と協働で間伐促進の新たな取り組み「ふじのくに森の町内会」を開始しました。この取り組みは、日本国内で荒廃が懸念されている森林の保全と、国内の林産業活性化につながると期待されます。

ふじのくに
間伐に寄与する紙

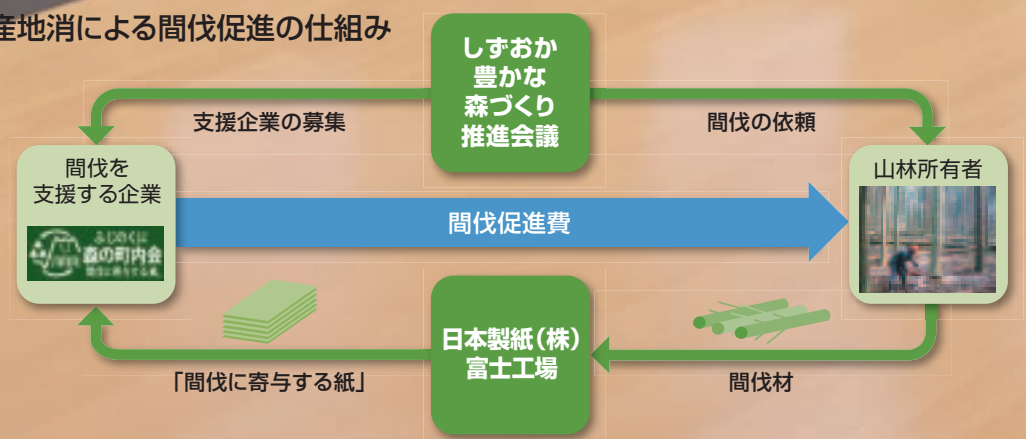


日本製紙(株)は2009年10月19日、静岡県およびしずおか豊かな森づくり推進会議と「ふじのくに森の町内会」に関する協定を結びました(於:静岡県庁)
 (写真右)しずおか豊かな森づくり推進会議 代表 平野 孝雄 様
 (写真中央)静岡県県民部環境局 局長 石野 功 様
 (写真左)日本製紙(株)常務取締役 富士工場長 八巻 眞覧

静岡県と連携した地産地消による間伐促進の仕組み



「間伐に寄与する紙」を使ったパンフレット



ふじのくに森の町内会ウェブサイト <http://www.fmori-cho.com/>

静岡県「ふじのくに森の町内会」への協力

「地産地消」を目指した 静岡県独自の仕組みづくりに参画

森林は、地球温暖化防止に寄与するCO₂吸収固定、生態系の保全、再生可能な木材資源の供給など多様な機能を持っています。静岡県では従来、森を活かし育てる活動に注力しており、その中で地域の山林を適切に手入れし、かつ未利用の森林資源を有効活用していくための方策を模索していました。これに対して、間伐および間伐材利用の促進を通じて「地産地消」と森林保全の両方を図ろうとするのが「ふじのくに森の町内会」です。

日本製紙(株)は、地元で間伐材を有効利用することのできる企業としてこの取り組みに参画。県内の山林所有者から間伐材チップを購入し、同県富士市内にある富士工場で紙の原料として活用していきます。従来、間伐はされても採算性の問題から市場に出ていない間伐材もありましたが、日本製紙(株)が安定した購入者になることで、未利用資源の有効活用が進み、地域経済の活性化にもつながります。

間伐を確実に促進できる 新しい取り組みに協力

静岡県は環境NPOオフィス町内会が始めた「森の町内会」をベースに、同NPOの指導のもと、地域独自の仕組み「ふじのくに森の町内会」を構築しました。

「森の町内会」は、間伐材と同じ重量の紙を「間伐に寄与した紙」として間伐促進費を付加して販売し、その紙を「間伐を支援する企業」が環境貢献として使うことで間伐を促進し、森林の育成を支援する仕組みです。

一方、「ふじのくに森の町内会」は先に間伐促進費を付加した紙を「間伐に寄与する紙」として販売し、紙の販売量と同じ重量の間伐を行います。従って間伐促進費が先に確保され、間伐が確実に促進される仕組みとなっています。静岡県では県内の森づくりを推進する「しずおか豊かな森づくり推進会議」を事務局に任命し、「ふじのくに森の町内会」を構築しました。日本製紙(株)は今後、この仕組みへの参画を通じて地域の取り組みに協力していきます。

社会全体で支える森づくり



静岡県民部環境局
環境局長
石野 功 様

日本を代表する富士山をはじめ、大井川源流に広がる3,000メートル級の山々が連なる南アルプスなど、ふじのくに静岡県には表情豊かな森林資源があります。県土の約65%を占める森林は、木材の提供のほかCO₂吸収機能、山地災害防止機能、保健休養機能など数多くの恵みを私たちに与えてくれます。その一方で、木材価格の低迷などから伐採木の約半分以上は木材として利用されず、林内に放置されているのが現状です。

森林資源を最大限に活用していくことが、豊かな森づくりにつながります。この「間伐に寄与する紙」を使うことが、社会全体で豊かな森づくりを支えることにつながっていくことを期待しています。

国産材利用のネットワークを



環境NPOオフィス町内会
事務局代表
半谷 栄寿 様

「森の町内会」活動の参加企業は、東京を中心に93社にのぼり、間伐促進費(15円/kg)を付加した印刷用紙などが年間約500トン使用され、その促進費全額を間伐費用の不足分に充当することで年間40ヘクタールの間伐を促進しています。「森の町内会」の意義は、間伐の規模もさることながら、「国産材を使うことはいいこと!」という方向に消費者マインドを改革することです。

熱帯雨林の違法伐採の影響で、国内の森林についても「伐採は悪いこと」という誤ったイメージがあります。「森の町内会」と「ふじのくに森の町内会」は同じ志のネットワークを組んで、国産材利用の大切さを広く社会に発信し、間伐の促進と健全な森づくりに貢献していきます。

持続可能な原材料調達

持続可能な原材料調達を目指して設定した3つの目標を全て達成しました

紙・パルプの主要原材料である木材チップは、地球環境や生態系と関わりの深い森林から供給されます。光合成によって生長する樹木は再生産可能な資源ですが、森林を適正に管理しなければ環境破壊につながる恐れがあります。木質原材料の調達にあたっては、関連法令の遵守をはじめとするサプライチェーン・マネジメントを確実に実践し、森林を持続可能な状態に保つことが重要です。

日本製紙グループは「原材料調達に関する理念と基本方針」の中で「環境と社会に配慮したグローバル・サプライチェーン・マネジメントを通じ、信頼される原材料調達体制の構築を目指す」ことを掲げています。ここでは、その実践にあたって2008年を期限として設定した3つの目標の達成状況について報告します。



持続可能な原材料調達に関する目標と達成状況

3つの目標	達成状況	今後の方針	記載ページ
目標① 2008年までに国内外全ての自社林において森林認証を取得する	国内社有林 2007年10月に達成 海外植林地 2008年12月に達成	国内外全ての自社林において森林認証を維持継続する	P13
目標② 2008年までに輸入広葉樹チップに占める「植林木+認証材」の比率を100%にする	2009年2月に達成	輸入広葉樹チップは、植林木チップ、もしくは森林認証チップとする	P14
目標③ 2008年までに10万ヘクタールの海外植林地を造成する	2006年9月に達成	海外植林面積を2015年までに20万ヘクタール以上とする	P15

自社林における森林認証の取得

持続可能な森林経営を確実にするため、国内外の全ての自社林で森林認証を取得しました

森林の減少や違法伐採、生物多様性の喪失が地球規模で問題となる中、日本製紙グループは、健全な森林を維持していく上で持続可能な森林経営が不可欠であると考えています。

日本製紙グループの木質原材料の調達を担う日本製紙(株)は、自社林で持続的な森林経営を実践していくために「2008年までに国内外全ての自社林において森林認証※を取得する」という目標を掲げて、その達成に向けた取り組みを進めてきました。

2008年12月、日本製紙グループに2006年末に加わったブラジルAMCEL社がFSCの森林認証を取得しました。これによって、2007年に取得を完了していた日本国内に続いて、海外でも全ての自社林で森林認証の取得が完了し、目標を達成しました。

今後も取得した森林認証を維持していくことで、環境と社会に配慮した森林経営を継続していきます。

※ 森林認証

社会と環境に配慮しながら森林を維持・管理していることを、第三者機関が客観的に評価して認証する制度。代表的な森林認証制度には、日本でも知名度の高いFSC、世界最大の森林認証制度であるPEFC、日本独自の認証制度であるSGECなどがあります

生物多様性に配慮した原材料調達

日本製紙グループでは、「環境憲章」の理念に「生物多様性に配慮した企業活動を基本とする」ことを掲げ、これを原材料調達における重要な課題と認識して取り組みを進めています。

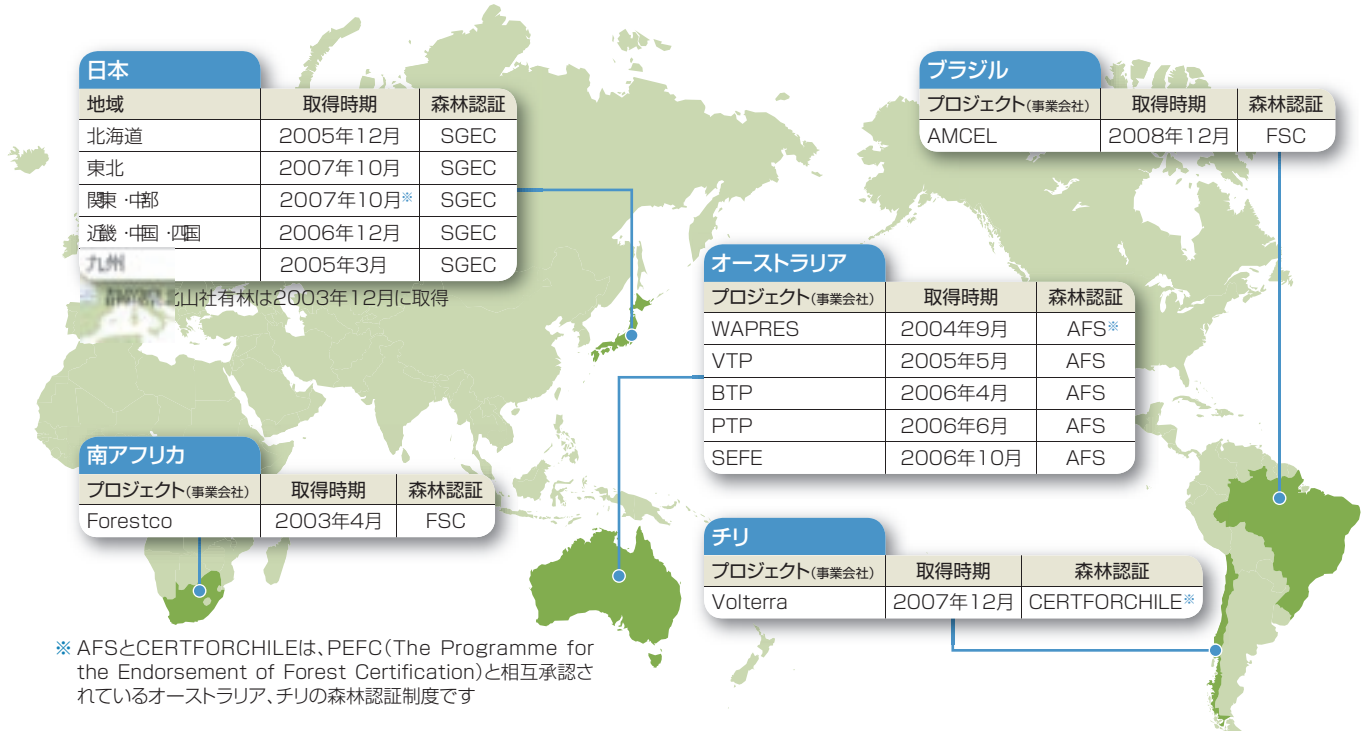
自社林では、生物多様性の保全が重要な審査項目である森林認証の取得を通して、第三者の評価を受けながら生物多様性に配慮した森林経営を実践しています。

また、サプライチェーンにおいては、サプライヤーへのアンケート調査などを通じて生物多様性に関する取り組み状況を確認するとともに、持続可能な森林から供給された植林木や認証材などの調達を進めています。



チリVolterra社での水生生物調査

国内外自社林での森林認証取得状況



※ AFSとCERTFORCHILEは、PEFC(The Programme for the Endorsement of Forest Certification)と相互承認されているオーストラリア、チリの森林認証制度です



持続可能な森林から供給される木質原材料の調達

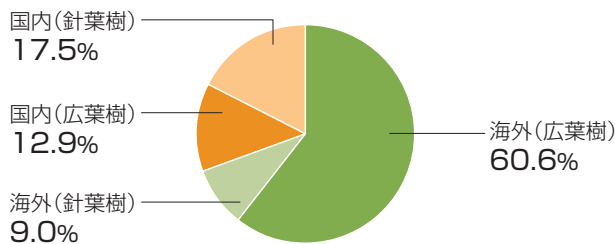
調達する全ての輸入広葉樹チップを、持続可能な森林から供給された植林木または認証材にするという目標を達成しました

日本製紙グループでは、国内外から木質原材料を調達して、国内の紙パルプ工場で使用しています。調達する木質原材料のうち最も多く、約6割を占めるのが、海外から輸入される広葉樹チップです(グラフ1)。

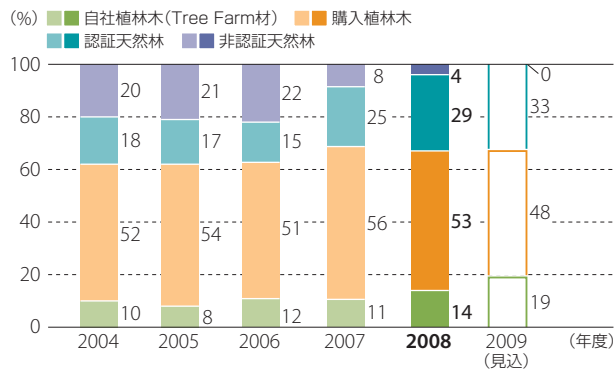
この輸入広葉樹チップが、持続可能な形で調達されていることを確認するために、日本製紙グループでは2003年に「2008年までに輸入広葉樹チップに占める『植林木または認証材』比率を100%にする」という目標を掲げました。植林木とは商業利用を目的として育成・管理される資源、また認証材とは森林認証を取得して適切に管理されている森林から産出される資源です。つまり、どちらも持続可能な森林経営が実践された森林から供給されます。

目標の達成に向けて、サプライヤーと協力しながら森林認証の取得を推進するなど取り組みを進め、計画通り調達する全ての輸入広葉樹チップを植林木または認証材としました。この成果は、2009年度以降のパフォーマンスデータに反映されます(グラフ2)。

グラフ1 木質原材料調達の内訳



グラフ2 輸入広葉樹の種類別構成比



環境と社会に配慮した原材料調達を進めていくために

日本製紙グループは、木材チップ調達において合法性の確保は当然のこととした上で、「持続可能な森林から供給されていること」「木材の出所が明らかであること」、そしてそれらのことについて「きちんと説明できること」が重要であると考え、持続可能な社会の構築に向けた原材料調達を進めています。

その実践にあたっては、環境と社会へ配慮した原材料を購入するためのサプライチェーン・マネジメントに注力しました。船積書類の確認、サプライヤーに対するアンケート調査、現地駐在員による情報収集などを通じて、信頼できる調達体制を構築しました。

また、その取り組みがきちんと行われていることを確認する上で、第三者認証である「森林認証制度」を適切な原材料調達の指標として活用しています。自社林での森林認証の

取得や認証材の調達を推進することにより、森林を所有する者としての責任と森林資源を消費する者としての責任を果たしていきます。

環境と社会に配慮した原材料調達に向けて

- 持続可能であること(サステナビリティ)
- 木材の出所が明らかなこと(トレーサビリティ)
- きちんと説明できること(アカウンタビリティ)

何をすれば良いのか

- 環境・社会に配慮したサプライチェーン・マネジメント
- 第三者認証による「森林認証制度」の活用
- ➔ 3つの要求に応えるツールとして有効

「Tree Farm構想」に基づく海外植林地造成



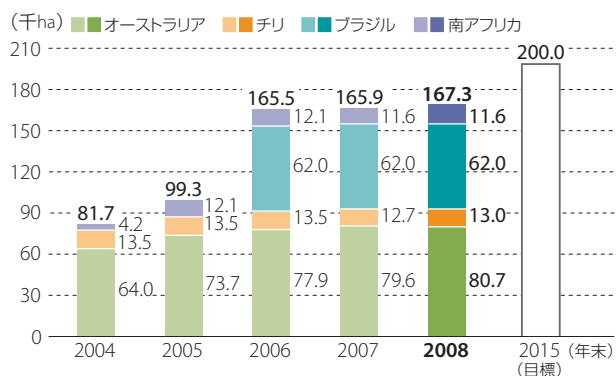
海外植林10万ヘクタールという目標を達成、20万ヘクタールという新たな目標を掲げて植林面積のさらなる拡大に努めています

畑で作物を育てて収穫するのと同様に、木を育てて毎年生長した分だけを収穫・活用していくことで持続可能な原材料調達を実現する——これが日本製紙グループの推進する海外植林プロジェクト「Tree Farm構想」です。

この構想は「2008年までに10万ヘクタールの植林地を造成する」という目標を掲げて、1992年にチリでの植林からスタート。その後オーストラリア、南アフリカで植林を進め、計画よりも2年早い2006年に目標を達成しました。

現在、日本製紙グループは「2015年までに20万ヘクタールの植林地を造成する」という新たな目標を掲げています。植林面積は2008年末時点で16.7万ヘクタールまで拡大し、目標達成へ着実に歩を進めています(グラフ3)。今後も植林地のさらなる拡大に向けて積極的に取り組んでいきます。

グラフ3 海外の国別植林地面積の推移



地域生態系に配慮した植林事業

日本製紙グループが行う植林事業の植栽地は、草地、農場や牧場の跡地、植林木の伐採跡地などです。

植栽する樹種は、各国の気候および製紙原料に適した樹種を選択しますが、オーストラリア・チリではユーカリ・グロビュラスなどを植栽しています。ユーカリは早生樹と呼ばれる生長の早い樹種で、その植林には地力や水源機能の低下、地域生態系への影響などが懸念されることもあります。そうした事態を引き起こさないよう、施肥のほか、水脈や水路付近には植栽せずに原生植生を残すなど、適切な処置を講じています。



原生植生を残した植林。青色部が原生樹からなる水辺林

古紙パルプ配合率等 不当表示問題の再発防止策の進捗

2008年1月、日本製紙グループは、一部の再生紙製品を基準を下回る古紙パルプ配合率で製造し、不当な表示をしていたことを関係官庁に報告するとともに、その事実について公表しました。日本製紙グループ各社では原因を徹底的に究明し、その結果に基づく再発防止策をコンプライアンスおよび業務プロセスの仕組みの両面から約半年をかけて構築しました。そして、

この再発防止策を形骸化させないよう、内部監査や第三者監査によって検証しながら継続的に改善しています。またお客さまをはじめとする社外の方々から再発防止策の妥当性の評価やご意見を直接いただく機会（ステークホルダー・ダイアログ）を2009年6月に設けました。ここでは、ステークホルダー・ダイアログや継続的改善の内容について報告します。



ステークホルダー・ダイアログ

主要な再発防止策とその検証・改善の経緯

事実公表当初の取り組み

原因の徹底究明と再発防止策の構築

- 「調査委員会」で原因を徹底究明し、再発防止策を検証
- CSR本部の設置によってコンプライアンス体制を強化
- 日本製紙（株）の役員・社員のコンプライアンス教育を実施
- 再発防止手順を構築し、手順を文書化して運用
- 第三者による監査を実施

※ 取り組み内容については「サステナビリティレポート2008」、日本製紙グループのウェブサイトをご参照ください

構築後からこれまでの取り組み

再発防止策の検証と見直し

- ステークホルダー・ダイアログを開催
- 再発防止策の継続的改善を進めるプロセスを運用
- 第三者による監査を継続して実施
- 内部監査を実施
- 監査結果に基づき、再発防止手順を逐次見直し
- コンプライアンス教育をグループ会社に展開

※ 今回の報告内容です。今後も継続的改善を進めていきます

ご意見を真摯に聞くダイアログを開催

紙に関わる各分野の第一線でご活躍の皆さまから、再発防止策へのさまざまなご意見をいただきました

ダイアログには、お客さま、古紙の分別回収や原材料関係など、直接実務に携わっている18名の方々にご参加いただきました。日本製紙(株)の役員・社員20名も加わって3つのグループに分かれ、再発防止策や環境に配慮した紙についてご意見をいただきました。

皆さまには、第三者監査を含む徹底した再発防止策について一定のご理解をいただくことができました。一方で、再発防止策の継続的な改善、社会のニーズの的確な把握、説明責任の遂行といったご要望をいただきました。

ご要望を真摯に受け止め、今後も再発防止手順の継続的な改善に努めていきます。また、CSR報告書で公開するなど今後も説明責任を果たし、皆さまから信頼されるよう努力していきます。

ステークホルダー・ダイアログに参加して

昨年の調査委員会からステークホルダーとのダイアログへと発展させていることは重要です。多くの参加者から率直な懸念や疑問が出されていますので、担当者だけでなく、経営トップも社会の眼に向き合う機会を持ち続け、こうした意見を事業活動に取り込んでください。ダイアログでは原料の持続可能性など、社会全体での紙をめぐる問題も提起されました。ステークホルダーとともに社会課題を考える場をつくる点でも意義があると思います。



(株)創コンサルティング
代表取締役
海野 みづえ 様

※ 社外有識者として「調査委員会」に参加。今回は立会者としてご参加いただきました

ステークホルダー・ダイアログご参加者いただいた主なご意見

参加者	主なご意見・ご要望	参加いただいた3人の方のご意見
紙のご利用者・お客さま 小沢 学 様 キヤノンマーケティング ジャパン(株) 亀井 一行 様 アスクル(株) 齊藤 透 様 東武鉄道(株) 佐々木 毅 様 (株)光文社 田島 久義 様 (株)久栄社 西尾 元雄 様 キヤノンマーケティング ジャパン(株) 平松 一平 様 コクヨS&T(株)	<ul style="list-style-type: none"> ● これからも信頼性を市場に届ける仕組みを継続的に磨き直す必要がある。 ● 継続的改善においては、社会・市場のニーズを汲み上げて反映していかなければならない。 ● 市場と社会が十分納得できるような説明がまだなされていない。 	環境のテーマは再生紙だけではない。森林認証など他の保証もしっかりやっていることを示してほしい。また、製紙業界は外部に対しての情報発信が足りない。紙は日本を牽引してきた重要な資材であり、その重要性をもっと強くアピールするべきだ。
木質資源のご関係者 下田 茂 様 丸紅(株) 棚秋 隆哉 様 林野庁 中澤 健一 様 FoE Japan 中野 光 様 遠野興産(株) 日比 保史 様 コンサベーション・ インターナショナル・ ジャパン	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質とは、製品を受け取る側の価値観を総和したもの。 ● 古紙だけでなく、間伐材や輸入木材チップの持続可能性についても担保・保証する仕組みを強化するべき。 ● 国産材の利用や植林については、生態系サービスや地域経済といった観点が必要である。 	環境保護団体からみれば非常にショッキングな出来事だった。消費者は裏切られたという気持ち大きい。今回の説明を聞いて、対応策を真剣に考えている様子が感じられた。今後は、対応策を厳密に運用し、未来思考で社会的責任を果たしてほしい。
古紙分別回収のご関係者 殖栗 正雄 様 (社)日本印刷産業連合会 江尻 京子 様 NPO法人東京・多摩 リサイクル市民連邦 片岡 繁 様 日本再生資源事業 協同組合連合会 金古 充弘 様 (株)エコサポート 栗原 一 様 全日空商事(株)	<ul style="list-style-type: none"> ● 製紙業界の再発防止策の内容や実施状況についての情報提供はほとんどなく、古紙回収の現場ではどう決着したかわからないままになっている。 ● 製紙会社は、再生紙のように環境に配慮すると品質が多少悪くなることもあることを、はっきりと訴えるべき。 	自分たちの出した古紙が製品になって帰ってくるという期待が裏切られて残念だ、という市民の声が製紙会社には伝わっていない。家庭からの古紙は無償の分別によって出されたものであることを製紙会社は理解しているのだろうか。

※ 参加者は五十音順に掲載



徹底した監査の実施



古紙パルプ配合率を遵守徹底するために構築した仕組みの運用状況を独自の監査システムで検証しています

古紙パルプ配合率の不当表示に至った原因のひとつに、受注時および生産時の管理体制の不備がありました。その解決のために、日本製紙グループでは、受注時・生産時の管理の仕組みを構築し、徹底した監査を実施しています。

受注時・生産時の管理の仕組み

①受注時——保証できる古紙パルプ配合率を全社で検証

再生紙製品の受注の可否については、営業・品質保証・原材料調達・工場など全ての関係部門で判断します。求められる古紙パルプ配合率を満たすために「必要な量の古紙パルプを調達できるか」などあらゆる角度から問題点の有無を検討し、関係全部門が受注可能と判断した場合のみ受注しています。

②生産時——古紙パルプ配合率の基準を遵守徹底

古紙パルプ配合率を品質基準のひとつとして明確に位置付けるために、古紙パルプ配合率を保証する製品銘柄の情報を、工場を含めた全ての関係部門で共有しています。工場はこの情報をもとに、紙を生産する場合の処方箋である「品質基準書」に「古紙パルプ配合率保証銘柄」と記載し、生産現場における配合率管理の徹底を図っています。また、完成した製品の古紙パルプ配合率を、工場品質管理部門と本社品質保証部門の双方が確認し、保証すべき配合率を下回った製品が出荷されることを防止しています。

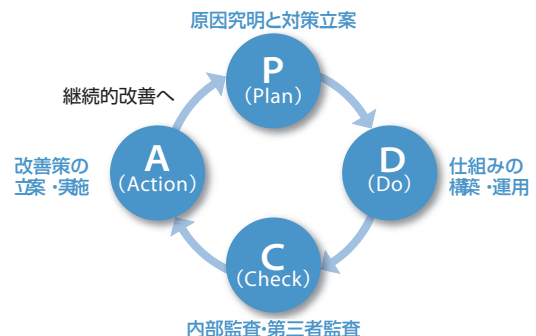
運用状況の検証

作成した仕組みの運用にあたっては、その手順を文書化し、その管理・運用状況を確認するための監査を定期的実施することで継続的改善につなげていきます。

監査は、パフォーマンス面(手順の妥当性およびその遵守状況)とシステム面(手順の管理およびその見直し状況)の両面から実行しています。これによって、片方だけを実施した場合に陥りがちな形骸化を抑制しています。

さらにそれぞれの監査において、第三者監査と社内監査の2本立てで運用しています。パフォーマンス面の第三者監査は、森林認証FSCなどの審査登録機関でもあるSGSジャパン(株)に委託しています。システム面の監査は、従来運用している環境マネジメントシステムISO14001に組み込んで実行しています。

PDCAサイクルに基づく継続的改善のプロセス



SGSジャパン(株)による第三者監査を全工場で実施、2009年度以降も定期的に継続していきます

古紙パルプ配合率の管理体制について第三者監査を導入したのは、製紙業界として初めての取り組みです。2008年度の導入から1年が経ち、2009年度も引き続きSGSジャパン(株)に委託して監査を実施しました。

監査の結果、管理体制を定めた手順書は適切に運用されており、お客さまに対して保証した古紙パルプ配合率は遵守されていることが確認されました。またSGSジャパン(株)から、管理体制をさらに確実なものとするための手順書改善提案を受けました。この提案を受けて手順書を修正し、強化した管理体制を運用しています。修正した手順書の運用状況については、2010年度の第三者監査でSGSジャパン(株)に検証していただく予定です。

今後も継続的に管理体制を向上させ、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう努力を続けていきます。



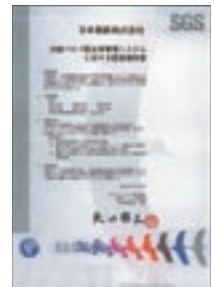
従業員による管理システムの説明



書類の監査

第三者監査および内部監査の実施状況

社名	事業所名	SGSジャパン(株)による第三者監査			内部監査
		2008年度	2009年度	2010年度	
日本製紙(株)	本社	不適合なし	不適合なし	実施予定	実施済み
	石巻工場	不適合なし	不適合なし	—	実施済み
	岩沼工場	不適合なし	不適合なし	—	実施済み
	富士工場	不適合なし	不適合なし	—	実施済み
	釧路工場	不適合なし	—	実施予定	実施済み
	旭川工場	不適合なし	—	実施予定	実施済み
	八代工場	不適合なし	—	実施予定	実施済み
日本大昭和板紙(株)	吉永工場	不適合なし	—	実施予定	実施済み



監査報告書

※ 2008年度は対象となる全ての事業所で監査を実施。監査を開始した2008年度は不適合がなかったことを受け、2009年度はSGSジャパン(株)によってサンプリングされた3工場および本社で監査を実施しました。2009年度に監査対象とならなかった工場の監査は、2010年度以降に順次実施する予定です

日本製紙グループ全社でコンプライアンス教育を実施しています

(株)日本製紙グループ本社では、今回のコンプライアンス違反を厳しく受け止め、再発防止とコンプライアンス徹底のために、日本製紙グループ全社(国内連結全社および生産子会社)に対してコンプライアンス研修を実施しました。また研修に合わせて、既存のグループ内部通報制度(ヘルプライン)の活用を促すために、同制度の主旨や利用方法・利用状況などについて周知徹底を図りました。

2008年4月以降、計80回以上のコンプライアンス研修を実施し、2009年10月で日本製紙グループ全社での研修を完了しました。今後も継続してコンプライアンス教育を実施していきます。



コンプライアンス研修

気候変動問題への取り組み

あらゆる事業活動において CO₂排出量の削減に取り組んでいます

日本製紙グループでは「製造・物流工程の省エネルギー」「燃料転換」「社有林の適切な管理によるCO₂吸収」を3つの柱として、事業全体を通してCO₂の削減に取り組んでいます。

日本製紙(株)岩国工場
バイオマスボイラー

気候変動問題への取り組み

地球温暖化防止

事業活動にともなう
CO₂排出削減

社有林での
CO₂吸収

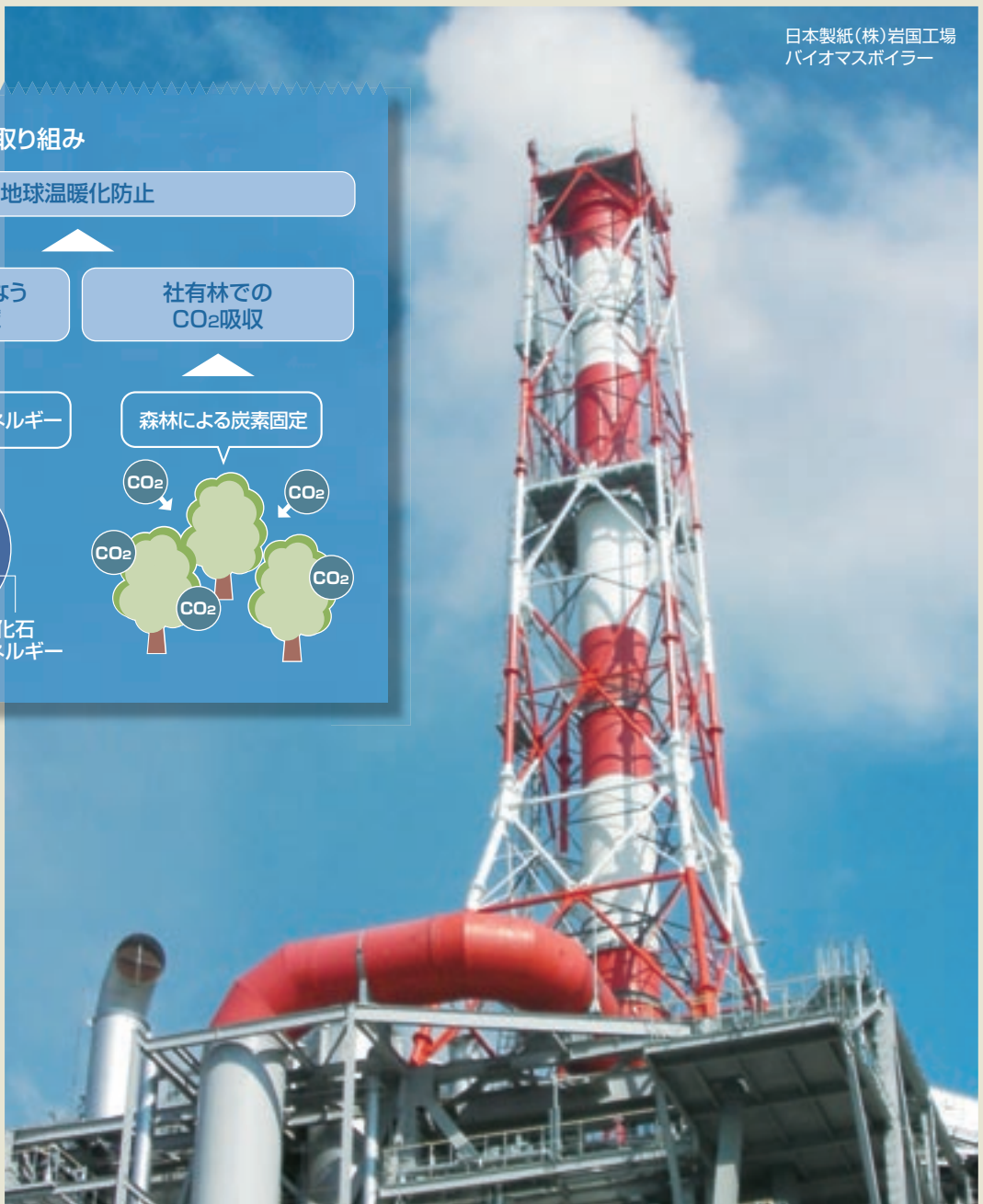
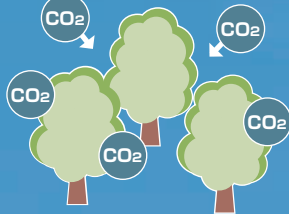
燃料転換

省エネルギー

森林による炭素固定

非化石
エネルギー

化石
エネルギー



化石燃料の使用量を削減

バイオマス燃料や廃棄物燃料を使用できるボイラーの導入を完了しました

日本製紙グループでは、気候変動問題の原因のひとつである地球温暖化を防止するために、化石燃料の使用削減に努めています。そのための対策として、2004年度からバイオマス燃料や廃棄物燃料などの非化石燃料を使用できるボイラーの新設を進めてきました。2008年度は5工場に、2009年度は1工場にボイラーを導入し、計画通り10工場にボイラーの導入を完了しました。これらのボイラーによって、年間約80万トンの化石燃料由来CO₂の排出削減が期待できます。

バイオマス燃料・廃棄物燃料の例



建築廃材など

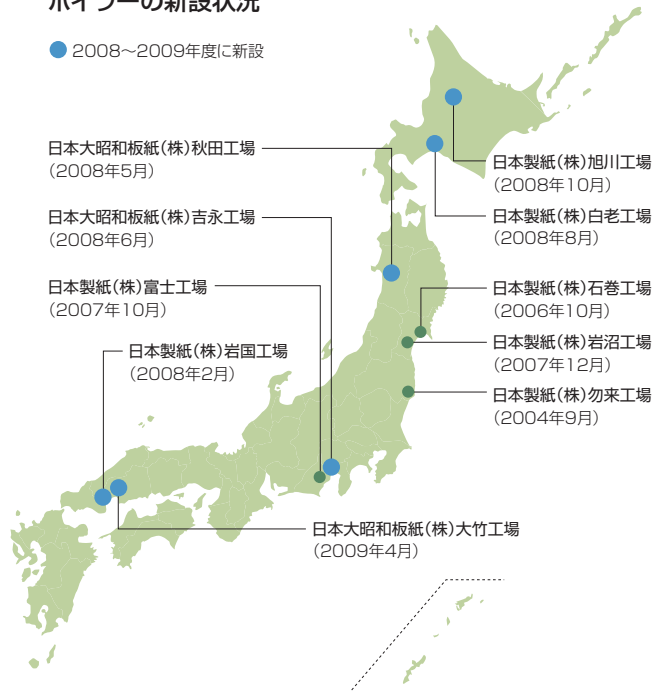
RPF※

使用済みのタイヤ

※ 古紙として利用できない紙ごみと廃プラスチックでつくった燃料 (Refuse Paper & Plastic Fuel)

ボイラーの新設状況

● 2008～2009年度に新設



地域社会と協力して廃棄物燃料を積極的に利用しています

近年、地球温暖化の防止に向けて、地域社会でも積極的に廃棄物の燃料化事業が進められています。日本製紙グループでは、廃棄物を燃料として使用できるボイラーを利用して地域の取り組みに協力しています。

山形・宮城両県からの下水污泥燃料化物の受け入れ(日本製紙(株)岩沼工場)

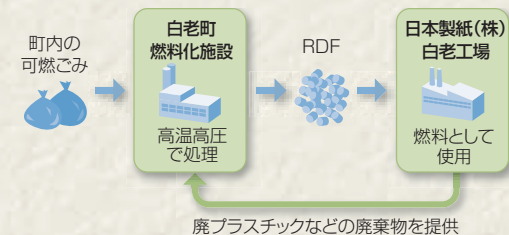
下水污泥は、畜産廃棄物に次いで発生量が多いバイオマス資源です。日本製紙(株)岩沼工場では、山形県新庄市および宮城県南浄化センターで燃料化された下水污泥を使用しています。



下水污泥からつくられた燃料

北海道白老町からのRDF※の受け入れ(日本製紙(株)白老工場)

RDFは可燃ごみを粉砕、乾燥、圧縮して燃料にしたものです。北海道白老町では、町内の可燃ごみを高温高圧で処理する新技術を導入してRDFをつくっています。日本製紙(株)白老工場では2009年から、同町でつくられたRDFを燃料として使用しています。



※ RDF: Refuse Derived Fuel



取り組みの進捗状況

2010年度までの目標達成に向けて、削減を着実に進めています

日本製紙グループでは、環境行動計画「グリーンアクションプラン2010」で地球温暖化防止策に関する目標を立て、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2008年度は、景気変動によって生産活動や生産効率が大きな影響を受けたことから、全事業でのCO₂排出量は、1990年度比では15.8%減の773万トンとなりました(グラフ1)。また、全エネルギー投入量は、1990年度比で12%減少しました(グラフ2)。地球温暖化防止策の目標の進捗状況は、化石エネルギー起源CO₂排出原単位を9.3%、化石エネルギー原単位を14.6%削減しました(グラフ3、4)。

今後も景気変動などの影響を受けることが予測されますが、グループ全体で目標達成に向けた各種対策に引き続き取り組んでいきます。

「グリーンアクションプラン2010」における地球温暖化防止策の目標

2010年度までに製品あたりの

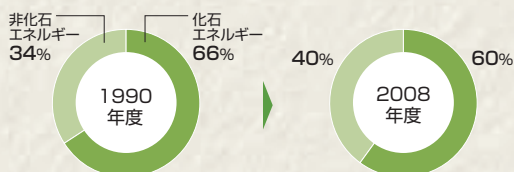
- 化石エネルギー起源CO₂排出原単位を1990年度比で16%削減する
- 化石エネルギー原単位を1990年度比で20%削減する

使用するエネルギーの4割は非化石エネルギー

紙・パルプ産業は、木材チップからパルプをつくる際に副生される「黒液」をバイオマス燃料として使用しています。一般的に、黒液で全エネルギー使用量の3分の1をまかなっており、バイオマスエネルギー利用のトップランナーといえます。

日本製紙グループでは、バイオマス燃料や廃棄物燃料などの非化石燃料を積極的に使用しています。その結果、全エネルギーに占める非化石エネルギーの割合は、1990年度の34%から40%になりました。

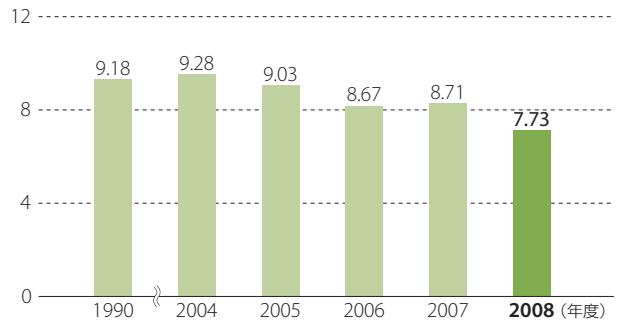
非化石エネルギーの使用比率



※ 2008年度 経団連「環境自主行動計画フォローアップ」に基づいて算出

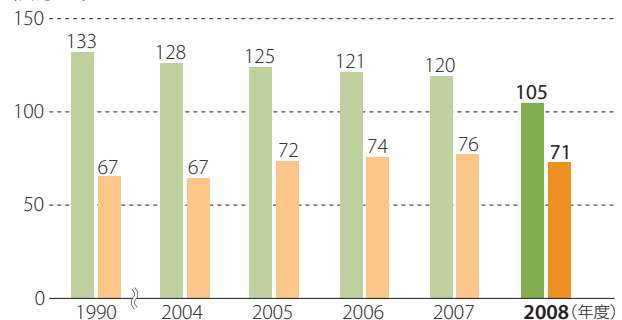
グラフ1 化石エネルギー起源CO₂排出量の推移(全事業)

(百万t-CO₂)



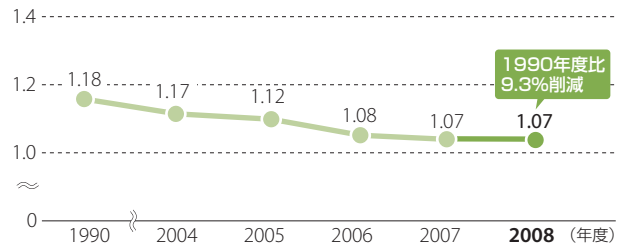
グラフ2 エネルギー投入量の推移(全事業)

(百万GJ) ■化石エネルギー ■非化石エネルギー



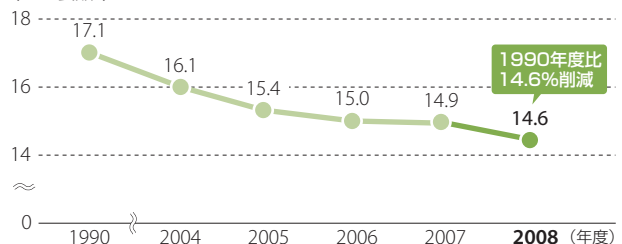
グラフ3 化石エネルギー起源CO₂排出原単位の推移(紙・パルプ事業)

(t-CO₂/製品t)



グラフ4 化石エネルギー原単位の推移(紙・パルプ事業)

(GJ/製品t)



※ グラフ1~4では、2008年に当社グループに加わった日本製紙パピリア(株)(旧・三島製紙(株))の数値を、1990年度、2004~2007年度のデータにも計上しています

多面的な取り組み

国内排出量取引制度やカーボンフットプリント制度試行事業への参加

日本製紙(株)は「排出量取引の国内統合市場の試行的実施※1」への参加や日本製紙連合会を通じて、カーボンフットプリント制度試行事業※2における商品種別算定基準の作成に協力しています。これらの制度づくりに協力し、課題の抽出や制度の評価に必要なデータを提供していくことで、政府が推進する地球温暖化対策の有効な仕組みづくりに貢献していきます。

- ※1 排出量取引の国内統合市場の試行的実施
「低炭素社会づくり行動計画」(2008年7月29日閣議決定)において、2008年10月から開始された事業
- ※2 カーボンフットプリント制度試行事業
低炭素社会の実現に向けた温室効果ガス排出量の「見える化」のため、経済産業省の主導で2009年6月より開始された事業

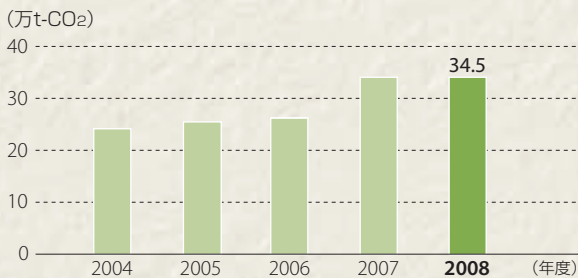
社有林によるCO₂の吸収量

植物はその生長過程で、水と光、そして大気中のCO₂を吸収します。このことから、森林には大気中のCO₂濃度を低減する機能があります。

日本製紙グループは、国内に9万ヘクタールの社有林を所有しています。これら社有林がCO₂吸収機能を十分に発揮できるよう、積極的な森林整備を通じて木々の健全な生育を促しています。日本製紙グループの社有林が吸収し続けているCO₂量は、年間34.5万トン。これは、一般家庭約65,000世帯分の年間CO₂排出量に相当します。*

- ※1 世帯の年間CO₂排出量は約5.35トン(温室効果ガスインベントリオフィス2007年度のデータより)

国内社有林におけるCO₂吸収量(年間)の推移



- ※ 伐採による排出分は、CO₂吸収量から差し引いています
- ※ CO₂吸収量の対象は、人工林および森林認証を取得した天然林(天然林の吸収量は2007年度から合算)

物流の優良事業者として表彰

原材料や製品を輸送する物流工程でも、CO₂の排出削減を目指して省エネルギー化を進めています。日本製紙(株)では、環境負荷の小さい鉄道・海運利用へと、貨物輸送を転換するモーダルシフト化を進め、業界平均の79%を大きく上回る91%のモーダルシフト化率を達成しています。

2008年度は、国土交通省のエコシップ・モーダルシフト事業優良事業者※に日本製紙(株)釧路工場・旭川工場、旭新運輸(株)が表彰されました。



- ※ エコシップ・モーダルシフト事業優良事業者
海上貨物輸送を積極的に利用して、輸送の効率化および環境負荷の低減等に顕著な功績があった事業者に対し、国土交通省海事局長から表彰されます

バイオエタノール製造技術の研究開発

近年、大気中のCO₂濃度を増加させない燃料として、バイオエタノールが注目されています。特に、稲わらや樹木を原料としたバイオエタノール製造技術は、トウモロコシなどを原料とする場合とは異なり、食料問題と競合しない技術として期待されています。

日本製紙ケミカル(株)は、国内で同社だけが工業利用している亜硫酸を使ったパルプ製造法を応用して、コスモ石油(株)などと共同で木材を原料とするバイオエタノールの効率的な製造技術の開発に取り組んでいます。この取り組みは、2009年度独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「バイオマスエネルギー先導技術研究開発」に採択されました。

自然の恩恵を未来へ伝える 次世代育成支援

社有林を活用し、自然と紙づくりを体感するプログラム 「森と紙のなかよし学校」を開催しています

日本製紙グループでは「社会貢献活動の理念と基本方針」に基づいて、多様な社会貢献活動に取り組んでいます。

その中の取り組みのひとつとして社有林を活用した活動に力を入れており、「森と紙のなかよし学校」の開催など、自然の恩恵について次世代を担う子どもたちに伝えるプログラムを実施しています。



森と紙のなかよし学校(佐須浜社有林)

広がる「森と紙のなかよし学校」の取り組み

丸沼高原(群馬県利根郡片品村)

- 第1回 2006年6月
- 第2回 2006年9月
- 第3回 2007年6月
- 第4回 2007年9月
- 第5回 2008年6月
- 第6回 2008年9月
- 第7回 2009年6月
- 第8回 2009年9月

菅沼社有林

佐須浜社有林

佐須浜(宮城県石巻市)
トライアル 2009年9月

豊野社有林

豊野(熊本県宇城市)

- 第1回 2007年3月
- 第2回 2008年3月
- 第3回 2009年3月

「森と紙のなかよし学校」を開催

開催地の拡大を目指して、東北地方でトライアルを実施しました

「森と紙のなかよし学校」は、日本製紙グループの国内社有林で開催している自然環境教室です。自然と共生してきた企業として、自然のすばらしさや持続可能な社会を構築する大切さを子どもたちに伝えていきたい——そのような思いからスタートしたプログラムです。

開催にあたっては趣旨に共感していただいた(社)日本フィランソロピー協会および福岡県に拠点を置いて活動する任意団体「ASAP」の方々に協力していただきながら、毎回一般から参加者を公募して実施しています。

「森林ウォーキング」や「星空観察」など、工場や社有林などの経営資源を活用したプログラムは、日本製紙グループ従業員の手づくりです。中でも日本製紙グループならではの企画といえる「小枝からの紙づくり」は、拾ってきた小枝からはがきをつくるという体験を通して、自然と私たちの暮らしが結びついていることを実感できるよう工夫しています。

2006年に群馬県の丸沼高原にある菅沼社有林でスタートしたこの取り組みは、現在では熊本県の豊野社有林にも拡大。これまでに計11回開催(2009年10月現在)し、小学生とその家族や地元の高校生が参加しました。また、東北地方での開催を目指し、トライアルを2009年9月に宮城県の佐須浜社有林で実施しました。



小枝からの紙づくり(丸沼高原)



森林ウォーキング(丸沼高原)

東北でのトライアルプログラム

1日目



丸太の樹種を当てるクイズ



佐須浜社有林内のウォーキング



小枝を使ったチップづくり

2日目



日本製紙(株)岩沼工場の見学



1日目につくったチップで紙の手抄き体験

従業員の声

「森と紙のなかよし学校」には丸沼高原で開催した第1回の準備段階から携わっています。企画段階から従業員の手づくりでスタートしたので、実施にあたってはわからないことばかりで苦労も多かったのですが、子どもたちの喜ぶ顔を見るたびに「やっていて良かった」と思います。



日本製紙(株)
研究開発本部
研究企画部
今野 明子

紙をつくる企業で働き、森が私たちに与えてくれる恵み、その大切さを強く感じてきました。「森と紙のなかよし学校」を通じて、資源としての森の重要性とともに、さまざまな恩恵を与えてくれる森のすばらしさを子どもたちにも伝えていければと思います。

今回東北地方でトライアルを実施しましたが、少しでも多くの子どもたちが参加できるようにこの取り組みを広げていきたいと思っています。

日本製紙グループの概要

会社概要

商号 株式会社日本製紙グループ本社
Nippon Paper Group, Inc.
本社所在地 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
資本金 557億3千万円

設立年月日 2001年3月30日
証券コード 3893
代表電話 03-6665-1000

グループ会社の内訳 (2009年3月末現在)

区分別

連結子会社	36社
非連結子会社	95社
関連会社	50社

地域別

	日本	米国	カナダ	オーストラリア	合計
連結子会社	33	1	1	1	36社
持分法適用関連会社	6	1	1	1	9社

セグメント情報 (2009年3月末現在)

紙・パルプ事業

日本製紙グループの主力事業である紙・パルプ事業では、洋紙・板紙・家庭紙・特殊紙、パルプなどを製造・販売しています。

連結子会社

日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)※1、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)※2、北上製紙(株)、興陽製紙(株)、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA、日本紙通商(株)、国永紙業(株)

※1 2008年4月1日付で、日本大昭和板紙(株)は、日本大昭和板紙東北(株)、日本大昭和板紙関東(株)、日本大昭和板紙吉永(株)、日本大昭和板紙西日本(株)を吸収合併しました

※2 2008年4月1日付で、日本製紙パピリア(株)は商号を三島製紙(株)から変更しました

紙関連事業

紙関連事業では、液体用紙容器や重包装袋などといった紙加工品、溶解パルプや機能性化成品などを製造・販売しています。

連結子会社

日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製袋(株)、(株)フローリック、桜井(株)

木材・建材・土木関連事業

木材・建材・土木関連事業では、木材の仕入販売、建材の仕入販売・製造販売、土木関連事業を行っています。

連結子会社

日本製紙木材(株)、サウス・イースト・ファイバー・エクスポート、日本製紙ユニテック(株)、国策機工(株)、(株)パル、エヌ・アンド・イー(株)、大昭和ユニボード(株)、(株)国木ハウス

その他の事業

その他の事業では、清涼飲料の製造販売、スポーツレジャー施設の開発・運営、倉庫・運輸業を行っています。

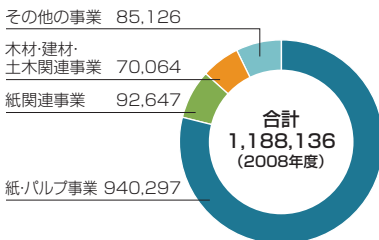
連結子会社

日本製紙総合開発(株)、(株)ジーエーシー、日本製紙物流(株)※3、旭新運輸(株)、南光運輸(株)、(株)豊徳、四国コカ・コーラボトリング(株)※4、四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国コカ・コーラベンディング(株)、四国カスタマー・サービス(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ダイナフロー

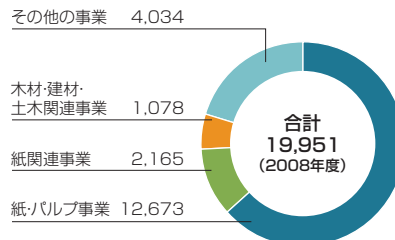
※3 2008年4月1日付で、岩国海運(株)を吸収分割によって日本製紙物流(株)に統合しました

※4 2009年10月1日付で、(株)日本製紙グループ本社は株式交換によって四国コカ・コーラボトリング(株)を完全子会社としました

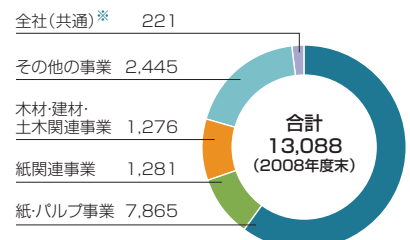
連結売上高 (百万円)



連結営業利益 (百万円)



事業別連結従業員数 (人)



※「全社(共通)」とは、複数の事業を兼務している人員などを意味しています

各事業会社の生産拠点 (2009年4月1日現在)

▶ 紙・パルプ事業

● 日本製紙(株)

- ① 釧路工場 ② 旭川工場 ③ 勇払工場 ④ 白老工場
- ⑤ 石巻工場 ⑥ 岩沼工場 ⑦ 勿来工場 ⑧ 富士工場
- ⑨ 岩国工場 ⑩ 八代工場

◆ 日本大昭和板紙(株)

- ⑪ 秋田工場 ⑫ 草加工場 ⑬ 足利工場 ⑭ 吉永工場
- ⑮ 大竹工場

■ 日本製紙クレシア(株)

- ⑯ 東京工場 ⑰ 開成工場 ⑱ 京都工場 ⑲ 岩国工場

▲ 日本製紙パピリア(株)

- ⑳ 原田工場 ㉑ 吹田工場 ㉒ 高知工場

● 北上製紙(株)

- ㉓ 一関工場

● 興陽製紙(株)

- ㉔ 本社工場

● 日本製紙USA

- ㉕ ポートアンジェルス工場

▶ 紙関連事業

● 日本紙パック(株)

- ① 草加紙パック(株) ② 江川紙パック(株) ③ 三木紙パック(株)
- ④ 石岡加工(株) ⑤ 勿来フィルム(株)

◆ 日本製紙ケミカル(株)

- ⑥ 江津事業所 ⑦ 岩国事業所 ⑧ 東松山事業所
- ⑨ 勇払製造所

■ 日本製袋(株)

- ⑩ 旭川工場 ⑪ 前橋工場 ⑫ 埼玉工場 ⑬ 新潟工場
- ⑭ 京都工場 ⑮ 九州工場

▲ 秋田十條化成(株)

- ⑯ 本社工場

▶ 木材・建材・土木関連事業

● (株)パル

- ① パルテック(株) ② エヌ・アンド・イー(株)

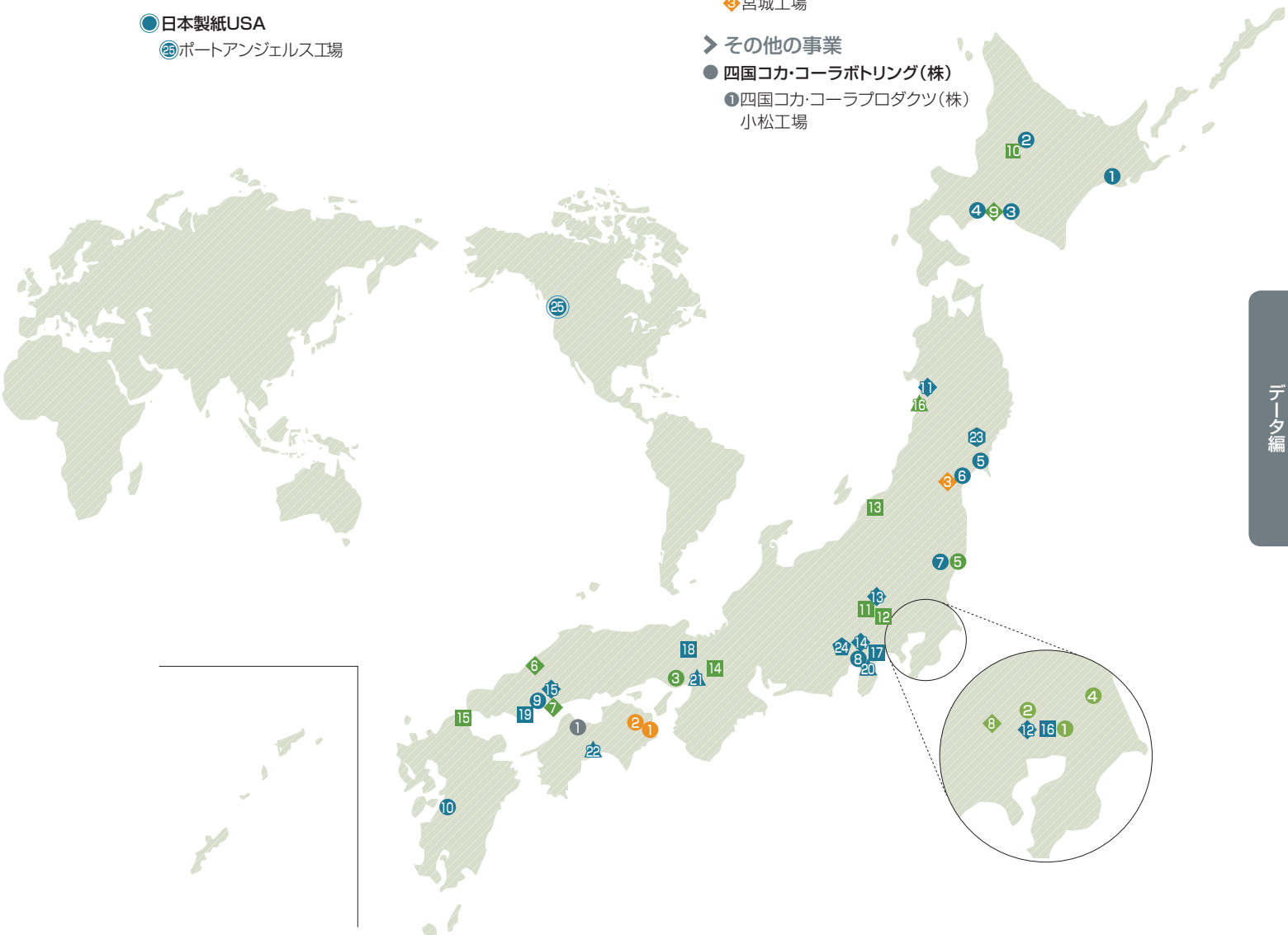
◆ 大昭和ユニボード(株)

- ③ 宮城工場

▶ その他の事業

● 四国コカ・コーラボトリング(株)

- ④ 四国コカ・コーラプロダクツ(株)
小松工場



経済関連指標

主要財務指標

	単位	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
連結売上高※1	百万円	1,179,696	1,152,166	1,175,264	1,211,682	1,188,136
紙・パルプ事業	百万円	870,360	860,993	889,866	950,171	940,297
紙関連事業	百万円	126,592	110,350	101,459	102,125	92,647
木材・建材・土木関連事業	百万円	95,236	94,041	100,489	82,099	70,064
その他の事業	百万円	87,506	86,781	83,449	77,286	85,126
連結営業利益	百万円	65,231	48,391	44,655	32,834	19,951
紙・パルプ事業	百万円	47,269	33,197	30,650	20,374	12,673
紙関連事業	百万円	8,286	6,181	4,898	4,321	2,165
木材・建材・土木関連事業	百万円	2,339	2,607	2,993	2,337	1,078
その他の事業	百万円	7,336	6,404	6,112	5,801	4,034
売上高営業利益率	%	5.5	4.2	3.8	2.7	1.7
連結経常利益	百万円	62,801	49,403	47,088	32,800	17,944
連結当期純利益	百万円	24,350	17,192	22,952	5,661	-23,330
総資産	百万円	1,529,975	1,492,427	1,565,978	1,625,571	1,492,027
有利子負債残高	百万円	766,139	692,078	738,230	785,322	784,333
支払配当金	百万円	8,762	8,649	8,516	8,675	8,952
1株当たり配当金	円	8,000	8,000	8,000	8,000	—※2

※1 連結売上高に占める海外の割合は10%を超えません

※2 2009年1月4日付で株式分割を実施しており、期中で実質的な1株の意味が変動しているため記載していません。株式分割が前期首に行われていたと仮定した場合の1株当たり配当金は80円(中間配当40円+期末配当40円)です

主な債務格付状況 (2009年8月現在)

格付機関名	格付
格付投資情報センター	長期債 A
日本格付研究所	長期債 A+

採用された主なSRIインデックス (2009年3月末現在)

海外	国内
FTSE4Good Global Index	モーニングスター社会的責任投資 株価指数

日本製紙グループの主な参加団体 (2009年4月1日現在)

海外	持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)
	国連 グローバルコンパクト
国内	日本製紙連合会※
	日本経済団体連合会(日本経団連)
	海外事業活動関連協議会(CBCC)

※ 事業会社である日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙パピリア(株)、北上製紙(株)が加盟

雇用・労働安全衛生※関連指標

※ 安全衛生のデータは、暦年単位で集計しています

事業別従業員数の状況

(人)

	2004年度末	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年度末
連結従業員数	13,774	12,798	12,584	13,666	13,088
紙・パルプ事業	8,722	8,148	8,040	8,383	7,865
紙関連事業	1,747	1,196	1,200	1,327	1,281
木材・建材・土木関連事業	1,174	1,256	1,254	1,258	1,276
その他の事業	1,917	1,995	1,885	2,487	2,445
全社(共通)※	214	203	205	211	221

※ 「全社(共通)」とは、複数の事業を兼務している人員などを意味しています

女性比率および障害者雇用率 (2009年4月1日現在) (%)

項目	割合
管理職に占める女性の割合※	1.03
障害者雇用率※	1.71

※ 集計対象組織: (株)日本製紙グループ本社、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、日本紙通商(株)、日本製紙総合開発(株)

労働災害の状況

	単位	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
労働災害度数率※	度数率	0.46	0.63	0.57	0.55	0.46
労働災害強度率※	強度率	0.02	0.02	0.02	0.01	0.60

※ 集計対象組織: 日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、以上5社の製造事業所

ISO認証取得状況

ISO9001 認証取得状況 (2009年4月1日現在)

社名	工場・事業部
日本製紙(株)	勿来工場
日本大昭和板紙(株)	秋田工場、足利工場、草加工場、吉永工場、大竹工場※
日本製紙クレシア(株)	東京工場
日本製紙パピリア(株)	原田工場、吹田工場、高知工場
日本紙パック(株)	草加紙パック(株)、江川紙パック(株)、三木紙パック(株)、石岡加工(株)
日本製紙ケミカル(株)	江津事業所※、勇払製造所、岩国事業所、東松山事業所
(株)フローリック	本社・名古屋工場・コンクリート研究所
日本製袋(株)	埼玉工場、旭川工場、前橋工場
日本製紙総合開発(株)	緑化事業部
四国コカ・コーラプロダクツ(株)	小松工場
国策機工(株)	勇払事業部・旭川事業部・機械設備事業部
日本製紙ユニテック(株)	本社4事業部
南光運輸(株)	
(株)ジーエーシー	

※ 日本大昭和板紙(株)大竹工場と日本製紙ケミカル(株)江津事業所では、特定の品種に対して認証を取得しています

ISO14001 認証取得状況 (2009年4月1日現在)

社名	工場/生産会社/事業所
日本製紙(株)	釧路工場、旭川工場、勇払工場、白老工場、石巻工場、岩沼工場、勿来工場、富士工場、岩国工場、八代工場、研究開発本部
日本大昭和板紙(株)	秋田工場、草加工場、足利工場、吉永工場、大竹工場
日本製紙クレシア(株)	東京工場、開成工場、京都工場、岩国工場
日本製紙パピリア(株)	原田工場、吹田工場、高知工場
興陽製紙(株)	本社工場
北上製紙(株)	本社一関工場
日本紙通商(株)	全社
日本紙パック(株)	本社・リキッドパッカー・ジグ・センター、草加紙パック(株)、江川紙パック(株)、三木紙パック(株)、石岡加工(株)
日本製紙ケミカル(株)	江津事業所、岩国事業所、東松山事業所、勇払製造所
日本製紙USA	ポートアンジェルス工場
日本製袋(株)	本社、北海道事業所、前橋工場、埼玉工場、関西事業所、九州事業所
大昭和ユニボード(株)	全社
四国コカ・コーラボトリング(株)	本社、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、四国さわやかサービス(株)本社、四国キャンティーン(株)本社、(株)ダイナフロー本社
日本製紙木材(株)	断熱材事業部
日本製紙総合開発(株)	本社、緑化事業部、東京スポーツ・レジャー事業部
桜井(株)	本社
旭新運輸(株)	白老営業所
South East Fibre Export	全社
Nippon Paper Treefarm Australia	Portland Treefarm Project、Bunbury Treefarm Project、Victoria Treefarm Project
WAPRES	全社
Forestco	全社
Volterra	全社
AMCEL	植林地および山林調査部門

原材料調達関連指標

日本製紙グループが調達している海外材の生産国および樹種 (2008年度)

広葉樹

国	千絶乾トン	構成比	樹種
オーストラリア	1,837.0	50.1%	ユーカリ
チリ	678.8	18.5%	ユーカリ
南アフリカ	652.1	17.8%	ユーカリ、アカシア
ブラジル	287.2	7.8%	アカシア
ウルグアイ	143.3	3.9%	ユーカリ
アメリカ	50.8	1.4%	オークミックス
タイ	18.9	0.5%	ユーカリ
合計	3,668.1	100.0%	

針葉樹

国	千絶乾トン	構成比	樹種
オーストラリア	418.0	77.2%	ラジアータパイン
アメリカ	69.0	12.7%	ダグラスファー
ニュージーランド	19.7	3.6%	ラジアータパイン
チリ	18.3	3.4%	ラジアータパイン
ロシア	16.6	3.1%	ロシアエントド
合計	541.6	100.0%	

輸入広葉樹の種類別構成比

(%)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度(見込)
自社植林木(Tree Farm 材)	10	8	12	11	14	19
購入植林木	52	54	51	56	53	48
認証天然林	18	17	15	25	29	33
非認証天然林	20	21	22	8	4	0

海外国別植林面積

(千ha)

国	2003年末	2004年末	2005年末	2006年末	2007年末	2008年末
オーストラリア	61.6	64.0	73.7	77.9	79.6	80.7
チリ	13.5	13.5	13.5	13.5	12.7	13.0
ブラジル	—	—	—	62.0	62.0	62.0
南アフリカ	4.2	4.2	12.1	12.1	11.6	11.6
合計	79.3	81.7	99.3	165.5	165.9	167.3

海外植林事業および国内社有林での森林認証取得状況

海外植林プロジェクト(事業会社別)	システム認証(ISO14001)	パフォーマンス認証
WAPRES/RTA(オーストラリア)	取得完了(2003年4月)	AFS取得完了(2004年9月)
VTP/VIZ/JAF MATE/KTA(オーストラリア)	取得完了(2003年11月)	AFS取得完了(2005年5月)
PTP(オーストラリア)	取得完了(2005年2月)	AFS取得完了(2006年6月)
BTP/AAP/ECOT(オーストラリア)	取得完了(2005年3月)	AFS取得完了(2006年4月)
SEFE(オーストラリア)	取得完了(2004年8月)	AFS取得完了(2006年10月)
Volterra(チリ)	取得完了(2003年11月)	CERTFORCHILE取得完了(2007年12月)
Forestco(南アフリカ)	取得完了(2002年7月)	FSC取得完了(2003年4月)
AMCEL(ブラジル)	取得完了(2003年10月)	FSC取得完了(2008年12月)

国内社有林(地域別)	SGEC認証	備考
北海道	2005年12月取得完了	※ 静岡県北山社有林のみ2003年12月に取得済
東北	2007年10月取得完了	
関東中部	2007年10月取得完了	
近畿・中国・四国	2006年12月取得完了	
九州	2005年3月取得完了	

国内外社有林の生物多様性に関するデータ

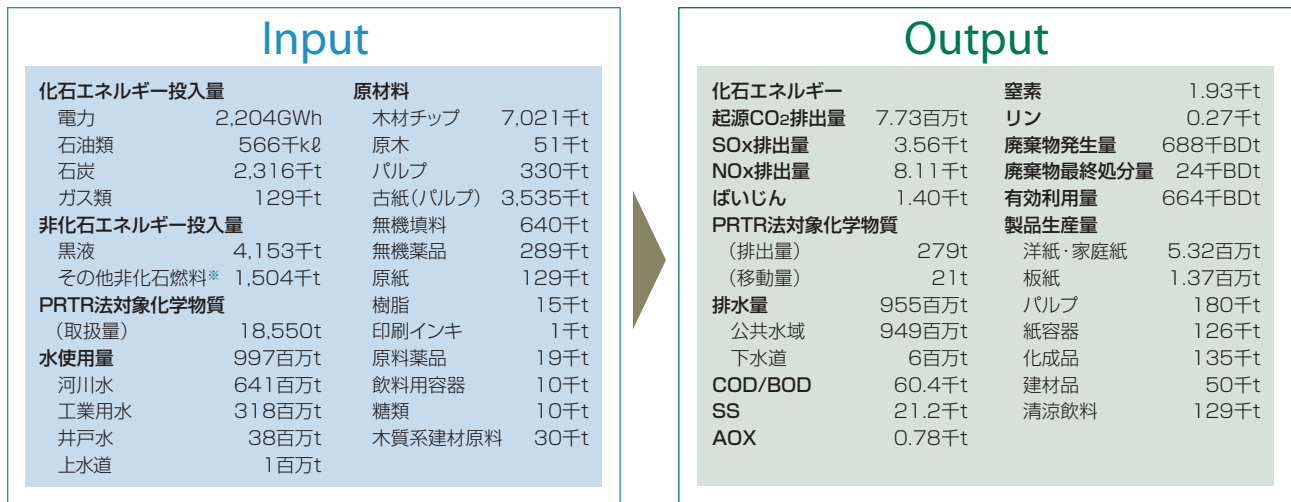
IUCN カテゴリー※	国内			環境林割合 (%)	海外 該当全面積 (千ha)
	該当全面積(千ha)				
	経営林分	環境林分			
Ia	0	0	0	—	0
Ib	0	0	0	—	0
II	5.1	0.6	4.5	88%	0
III	0	0	0	—	0
IV	0	0	0	—	0
V	3.2	2.5	0.7	22%	0
VI	0	0	0	—	0
非該当	81.8	68.6	13.2	16%	167.3
合計	90.1	71.7	18.4	20%	167.3

※ IUCNカテゴリー

- Ia/Ib 厳正保護地域／原生自然地域(学術研究若しくは原生自然の保護を主目的として管理される保護地域)
- II 国立公園(生態系の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域)
- III 天然記念物(特別な自然現象の保護を主目的として管理される地域)
- IV 種と生息地管理地域(管理を加えることによる保全を主目的として管理される地域)
- V 景観保護地域(景観の保護とレクリエーションを主目的として管理される地域)
- VI 資源保護地域(自然の生態系の持続可能利用を主目的として管理される地域)

環境関連指標

全事業の主要なマテリアルバランス



* 黒液を除くバイオマス燃料、および廃棄物燃料

主要な環境パフォーマンスデータの推移

		単位	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
エネルギー (地球温暖化 関連)	化石エネルギー投入量	百万GJ	128	125	121	120	105
	非化石エネルギー投入量	百万GJ	67	72	74	76	71
	化石エネルギー起源CO ₂ 排出量	百万t-CO ₂	9.28	9.03	8.67	8.71	7.73
水使用量		百万t	1,065	1,069	1,067	1,069	997
排水	排水量	百万t	1,036	1,043	1,038	1,023	955
	COD/BOD	千t	65.1	67.2	66.5	66.0	60.4
	SS	千t	27.7	27.6	27.9	24.3	21.2
	AOX	千t	1.49	1.02	0.87	0.88	0.78
排出ガス	SO _x	千t	5.00	4.19	3.96	4.01	3.56
	NO _x	千t	11.1	10.5	10.2	9.80	8.11
	ばいじん	千t	2.08	2.10	1.79	1.76	1.40
廃棄物	発生量	千t	583	569	623	701	688
	最終処分量	千t	19	21	28	26	24

* 2008年に当社グループに加わった日本製紙パピリア(株)(旧・三島製紙(株))の数値を、2004年度~2007年度のデータにも加算しています

化石エネルギー起源CO₂排出原単位および化石エネルギー原単位の推移(紙・パルプ事業)

	単位	1990年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
化石エネルギー起源CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /製品t	1.18	1.17	1.12	1.08	1.07	1.07
化石エネルギー原単位	GJ/製品t	17.1	16.1	15.4	15.0	14.9	14.6

* 2008年に当社グループに加わった日本製紙パピリア(株)(旧・三島製紙(株))の数値を、2004年度~2007年度のデータにも加算しています

古紙利用率の推移

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
古紙利用率(紙+板紙)	49.7	49.5	50.3	50.9	52.3
古紙利用率(紙)	35.8	36.0	36.9	38.0	38.7
古紙利用率(板紙)	86.9	87.0	87.8	87.8	89.2

* 古紙利用率=古紙/(古紙+その他のパルプ)

* 2008年に当社グループに加わった日本製紙パピリア(株)(旧・三島製紙(株))の数値を、2004年度~2007年度のデータにも加算しています

環境関連指標

PRTR法対象物質の取扱量・排出量・移動量の一覧※1 (2008年度)

政令番号	CAS番号	化学物質名	単位	取扱量 (発生量)	排出量	移動量
2	79-06-1	アクリルアミド	t	1,065	0	0
3	79-10-7	アクリル酸	t	611	0	0
7	107-13-1	アクリロニトリル	t	1,019	0	0
24		直鎖アルキルベンゼンスルホン酸およびその塩	t	50	0	0
29	80-05-7	4,4'-イソプロピリデンジフェノール(ビスフェノールA)	t	121	0	0
30	25068-38-6	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	t	17	0	0
40	100-41-4	エチルベンゼン	t	1	0	0
43	107-21-1	エチレングリコール	t	13	0	0
44	110-80-5	エチレングリコールモノエチルエーテル	t	18	13	3
47	60-00-4	エチレンジアミン四酢酸	t	2	0	0
63	1330-20-7	キシレン	t	45	8	0
65	107-22-2	グリオキサール	t	8	0	0
66	111-30-8	グルタルアルデヒド	t	2	0	0
80	79-11-8	クロロ酢酸	t	1,526	0	0
95	67-66-3	クロロホルム	t	293	211	3
109	100-37-8	2-(ジエチルアミノ)エタノール	t	1	0	0
112	56-23-5	四塩化炭素	t	10	0	10
114	108-91-8	シクロヘキシルアミン	t	4	0	0
134	96-23-1	1,3-ジクロロ-2-プロパノール	t	2	0	0
177	100-42-5	スチレン	t	4,222	9	0
179		ダイオキシン類※2	g-TEQ	4	0	4
227	108-88-3	トルエン	t	2,064	31	5
253	302-01-2	ヒドラジン	t	2	0	0
268	106-99-0	1,3-ブタジエン	t	2,860	3	0
299	71-43-2	ベンゼン	t	1	0	0
304		ほう素及びその化合物(as B)	t	12	0	0
307		ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	t	9	0	0
309	9016-45-9	ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル	t	3	0	0
310	50-00-0	ホルムアルデヒド	t	3,839	4	0
313	108-31-6	無水マレイン酸	t	16	0	0
314	79-41-4	メタクリル酸	t	455	0	0
318	2867-47-2	メタクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	t	133	0	0
320	80-62-6	メタクリル酸メチル	t	126	0	0
合計(kg未満単位の物質は除く)※3				18,550	279	21

※1 ダイオキシン類を除き、取扱量1トン以上の物質について集計しています。取扱量0.5トン以上で報告対象となる特定第一種指定化学物質は、ダイオキシン類以外、取扱量は0トンです

※2 ダイオキシン類は非意図的に発生したものです

※3 合計数値にダイオキシン類は含まれていません

環境に関する苦情件数 (2008年度)

項目	騒音	振動	臭気	ダスト・ミスト飛散	排煙	その他	合計
件数(件)	26	2	17	11	12	10	78

環境保全活動に関する外部表彰 (2008年度)

事業所	表彰名	表彰団体
日本製紙(株)釧路工場・旭川工場	平成20年度エコシブ・モーダルシフト事業優良事業者表彰	国土交通省
日本製紙総合開発(株)	電気使用合理化優秀賞	関東地区電気使用合理化委員会

環境会計※

環境保全コスト

(百万円)

分類	主な内容	投資	費用
(1)事業エリア内コスト			
①公害防止コスト	大気汚染防止・水質汚濁防止設備の維持・管理、改善など	1,136	18,506
②地球環境保全コスト	温暖化防止対策、社有林維持・管理など	20,005	671
③資源循環コスト	古紙利用、産業廃棄物の処理、削減、リサイクル対策など	2,086	8,253
(2)上下流コスト	パレット回収 など	—	1,222
(3)管理活動コスト	ISO14001 審査・運用・管理、環境情報開示、従業員への環境教育、構内清掃など	—	641
(4)研究開発コスト	環境対応製品の研究開発、紙製造工程の環境負荷抑制の研究開発など	—	1,038
(5)社会活動コスト	地域の自然保護・緑化・美化活動、環境団体などへの寄付・支援など	—	147
(6)環境損傷対応コスト	公害健康補償賦課金(SOx)など	—	636
合計		23,227	31,113

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境負荷指標		実績	前年対比	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	海外植林事業	植林面積	16.7万ha	—	
	省エネルギー対策	燃料使用量(重油換算)	—	37,698k削減	
事業活動から排出する環境負荷・廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出抑制	二酸化炭素の排出量	—	980千トン削減	
		有害大気汚染物質排出量	NOx排出量(NO換算)	8,113トン	1,686トン削減
			SOx排出量(SO ₂ 換算)	3,556トン	455トン削減
	水質汚濁物質排出量	煤塵排出量	1,403トン	359トン削減	
		排水量	955百万トン	68百万トン削減	
		COD/BOD排出量	60,418トン	5583トン削減	
		SS排出量	21,227トン	3,086トン削減	
廃棄物最終処分量		778トン	98トン削減		
事業活動から排出する環境負荷・廃棄物に関する環境保全効果	製品リサイクル	古紙利用率	52.3%	1.4%増加	
	荷材リサイクル	パレット回収率	45.6%	—	

環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	金額
国内社有林収入	470
省エネルギーによる費用削減	1,212
廃棄物の有効利用による処理費用の削減	4,337
廃棄物の有効資源化による売却益	590
荷材リサイクルによる費用削減	526
合計	7,135

※ 算定基準については「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しました

PCB電気機器使用・保管状況 (2008年度)

	トランス	コンデンサ	リアクトル	安定器
保管	19	1,161	1	2,600
使用中	0	76	0	27

※ 確認がとれたものを掲載しています

環境保全活動の目標と実績

環境憲章 基本方針	グリーンアクションプラン2010	2008年度の取り組みと進捗
1. 地球温暖化対策	2010年度までに製品あたり化石エネルギー起源CO ₂ 排出原単位を1990年度比で16%削減する。	工場の省エネ推進および新設したボイラーの稼働により、1990年度比 9.3%削減を達成。
	2010年度までに製品あたり化石エネルギー原単位を1990年度比で20%削減する。	工場の省エネ推進および新設したボイラーの稼働により、1990年度比 14.6%削減を達成。
	国内外での温室効果ガス削減に努める。	ボイラーの新設や省エネルギー設備の導入を推進。また日本製紙グループが管理する国内外の森の適切な管理を進めることで、CO ₂ 吸収に貢献。
	CO ₂ の吸収固定を確実にするため、国内社有林の適切な森林経営を推進する。	国内社有林において森林認証の取得を推進。 全ての国内社有林で森林認証を取得※1。
2. 森林資源の保護育成	持続可能な広葉樹チップ資源造成のため海外植林事業「Tree Farm構想」を推進し、海外植林面積を2015年までに20万ha以上とする。	2008年末現在で、16.7万haの海外植林地造成を達成。今後も目標達成に向け取り組みを実施する。
	2008年までに国内外全ての自社林において森林認証を取得する。	国内:全ての社有林で森林認証を取得済(2007年10月)。 海外:2008年12月にブラジルAMCEL社がFSC認証を取得し、海外全ての自社林において森林認証取得が完了。目標達成。
	2008年までに輸入広葉樹チップに占める「認証材+植林木」比率を100%とする。	2008年の実績では約97%に到達※2。西豪州WAPRES社を通じて購入しているKarriの州有林についても、州有林を管理しているFPC(西豪州林業局)が、2009年1月に森林認証を取得完了。これにより、天然林を扱う全てのサプライヤーからCoC認証で調達できる体制が整った。
	先進技術の開発による材木育成を推進する。	西豪州植林地に高生長性、乾燥害耐性を有する精英樹候補木約4万本を植栽。生長性の次代検定とパルプ化適性試験から、精英樹として3系統が有望。 ブラジルAMCEL社で、低発根率クローンの挿し木苗の生産性を向上。精英樹の交配育種に着手。
3. 資源の循環利用	2008年度までに古紙利用率を50%以上とする。	品質を確保しつつDIP配合率を高める。2008年度52.3%であり、目標達成。
	2010年度までに廃棄物の最終処分量を1990年度の4%以下に抑える。	2008年度の国内における最終処分量は、1990年度の1.0%。目標達成。
	2010年度までに廃棄物の自社製品化比率を廃棄物発生量の25%以上とする。	造粒設備の導入を推進。2008年度の自社製品化率27.5%を達成。
4. 環境法令の順守及び環境負荷の低減	環境マネジメントシステムを維持継続し、強化する。	日本製紙(株)岩国工場および日本製紙ケミカル(株)岩国事業所にて合同取得していた認証を分離し、管理を強化。 日本製紙(株)新潟事業所にてISO14001、秋田十條化成(株)にてエコアクション21の取得準備中。
	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭の防止に関して、自主管理目標を設定し管理する。	各事業所・各工場にて大気・水質に係る自主管理値を設定し、排出基準値・協定値を順守するような管理を実施。土壌関連で工場によって場内井戸の水質検査や地下水の水質検査を自主的に実施。
	化学物質は、使用を禁止する物質、排出を削減する物質を特定する等、適正に管理する。	代替物質の使用を推進。
	環境負荷の少ない輸送方法・容器・包装資材への転換を推進する。	「平成20年度エコシップ・モーダルシフト事業優良事業者」(海上貨物輸送を積極的に利用して、輸送の効率化及び環境負荷の低減等を旨とするエコシップ・モーダルシフト事業の推進に顕著な功績があった事業者)として、日本製紙(株)釧路工場、旭川工場、旭新運輸(株)が表彰された。
	事務用品などのグリーン購入を推進する。	各社にてグリーン購入を推進中。
5. 環境に配慮した技術・製品の開発	省資源で安全な製品の研究開発を推進する。	日本製紙(株)にて新グリーン購入法対応銘柄上市。日本大昭和板紙(株)にて薄物段ボール原紙、日本製紙パピリア(株)にて薄物約款用紙を開発。
	原材料から製品の製造各ステージにおいて環境負荷低減に配慮した技術の研究開発を推進する。	低グレード古紙からのDIP製造技術を検討し、古紙の利用を推進。 より環境負荷の低い原材料への転換技術を推進。
	省資源に配慮した設備増強・改善を推進する。	ボイラーの新設や省エネルギー設備の導入を推進。
6. 積極的な環境コミュニケーション	サステナビリティレポート、ウェブの利用などを通し、ステークホルダーに環境情報を適時に開示する。	サステナビリティレポート、環境社会コミュニケーション誌を発行。
	地域における環境コミュニケーションを住民・行政との対話などを通じて積極的に行う。	リスクコミュニケーションの実施など、環境コミュニケーションを継続実施。
	環境保全活動への参加・支援を活発に行う。	清掃活動(工場周辺道路、海岸、港湾)、植樹活動、地域植林活動への参加などを実施。

※1 グループ国内社有林の95%を有する日本製紙(株)の実績

※2 日本製紙(株)の実績

第三者意見

第三者意見



上智大学経済学部教授
上妻義直

今年度の報告書には、いくつかの重要なCSR課題の進展が報告されています。それらは、いずれも広範で精緻な組織的対応を必要とする点で、CSRマネジメントの現況を評価する上での有効なチェックポイントを提供しています。

まずは古紙パルプ配合率の不当表示問題に関するフォローアップ情報ですが、この問題に関しては、説明責任の履行と再発防止策の立案だけでは不十分であり、それが計画通りに実施され、実効性をあげることが期待されています。その点で、2009年6月に開催されたステークホルダー・ダイアログは勇気ある取り組みとして注目されます。再生紙問題に関わるステークホルダーを各界から幅広く結集し、実行中の再発防止策について厳しい評価を受けているからです。こうした耳の痛い話にも耳を傾けようとする姿勢からは、この問題の根絶にかける日本製紙グループの強い意気込みが伝わってきます。ただし、緻密に構成された再発防止策であっても基本的には対症療法的な色彩が強いので、同じ組織風土がもたらす別の問題を回避するために、今後とも組織全体の意識変革を進め、その結果を継続的に点検す

ることが望まれます。

次に、環境マネジメントに関する2つの目標達成が大きな評価ポイントになっています。その第一は原材料調達に関する取り組みです。製紙業は森林資源を採取するために原材料調達が環境負荷のホットスポットになりやすいのですが、持続可能な原材料調達を目指して設定していた3つの目標のうち、未達成であった全自社林の森林認証取得と輸入広葉樹チップの「植林木+認証材」化が2008年度中に完了したのです。このことは、間伐の促進に関する自治体との協働と併せて、地道なサプライチェーンマネジメントの成果として高く評価されるべきでしょう。

第二はバイオマス燃料などを使用できるボイラーの国内10工場への導入完了です。この対策によって、2008年度総排出量の約10%に相当する化石燃料由来のCO₂排出量が削減されることとなります。しかし、世界的に見ると、温室効果ガスの削減はフットプリント・ベースで行われる傾向にあり、Scope3といわれる間接的な発生源の管理が求められるようになってきました。今後は、気候変動対策にもサプライチェーンマネジメントの視点を導入し、事業活動のカーボンフットプリント削減に取り組んでいただきたいと思います。

略歴

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程満期退学後、名古屋工業大学助手、オランダ政府給費によるリンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学経営情報学部助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、内閣府、日本公認会計士協会等のCSR・環境関係の審議会、検討会・研究会等で座長・委員等を歴任。日本会計研究学会理事。

第三者意見を受けて

日本製紙グループはステークホルダーの皆さまとの対話を重視しています。古紙パルプ配合率等の不当表示問題では、保証した配合率を遵守するための仕組みを運用するとともに、コンプライアンス研修を実施してきました。今回これらの施策を、ステークホルダー・ダイアログにて社外の皆さまにご評価いただきました。上妻先生のご指摘の通り、今後も、組織風土にコンプライアンスが定着しているかを点検し、仕組みや手法を改善しながら取り組みを継続してまいります。

環境マネジメントの目標を達成できたのは、経済状況が悪化する中でも、従業員一丸となり達成に向け努力した結果と考えております。この成果に満足することなくCSR活動を継続していきます。特に、気候変動問題では、生産活動だけでなく、オフィスでの活動など間接的な排出の削減を行うと同時に、関連業界と連携し、製品ライフサイクルの視点を取り入れ、いっそうの取り組みを進めてまいります。また、宮脇先生のご指導をいただきながら新しい森づくりをスタートさせるなど、生物多様性の保全を積極的に展開してまいります。

今後も、CSR報告書の充実を図りながら説明責任を果たしてまいります。本誌に対する皆様の率直なご意見をお待ちしております。



代表取締役副社長兼
CSR本部長
山下 勁



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

日本製紙グループは、「チーム・マイナス6%」に参加しています。



株式会社 日本製紙グループ本社

本社所在地 〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
 発行年月 2009年11月
 (前回の発行 2008年10月)
 (次回の発行予定 2010年9月)
 問い合わせ先 CSR部
 TEL. 03-6665-1015 FAX. 03-3217-3009
 ウェブサイト <http://www.np-g.com/csr/>



本報告書に使用した紙の価格には、林地に捨てられる間伐材を資源として活用する費用の一部が含まれています。

表紙の写真について



① ② ③ ④

- ①大台ヶ原社有林
- ②鳥屋社有林
- ③釜石社有林
- ④阿寒社有林

撮影者：五海 ゆうじ



「本報告書に使用した紙」について
 表紙 NPiマットグリーン70 坪量:157g/m²
 本文 NPiマットグリーン70 坪量:104.7g/m²
 NPiマットグリーン70は、古紙パルプを70%以上配合している森林認証紙です。古紙パルプの配合率に関しては、日本製紙(株)で構築した古紙パルプ配合率管理システムで確認しています。また、第三者(SGSジャパン(株))の監査によって、同システムが正しく運用されていることが確認されています。



印刷インクに「大豆インク」を使った「水なし印刷」で印刷しています。